

証券コード

5020

メリルリンチ ジャパンコンファレンス 2012 資料

2012年9月

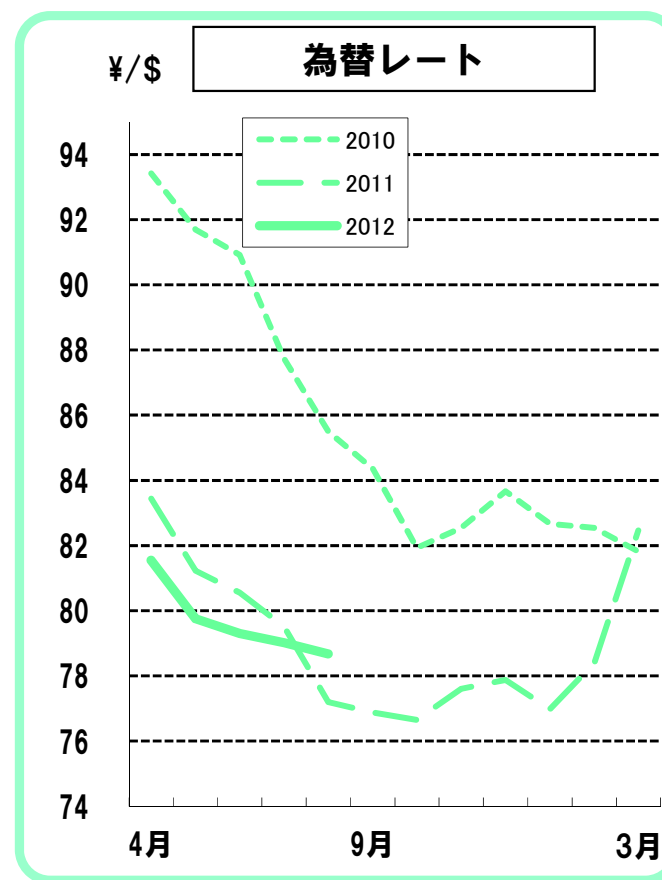
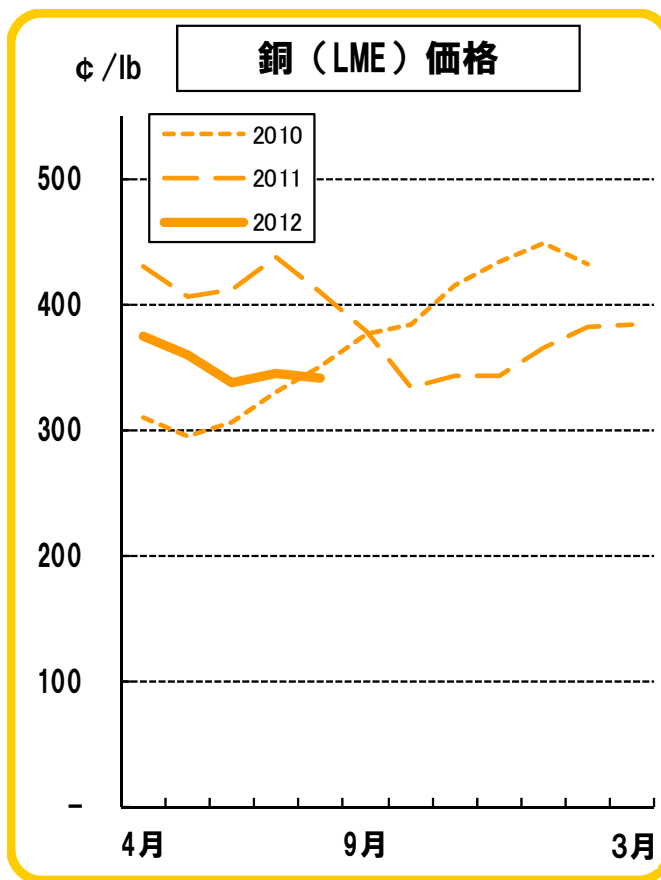
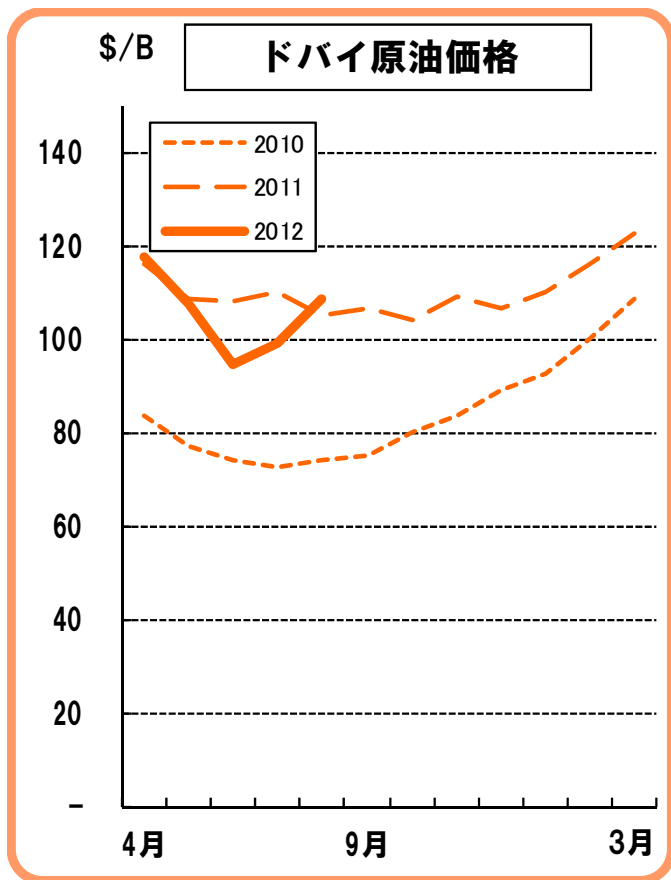


エネルギー・資源・素材の^{みらい}Xを。

JXホールディングス株式会社



中期経営計画の進捗



決算概要



	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2012年度 (見通し) (8月公表)
	(億円)	(億円)	(億円)
売上高	96,344	107,239	104,000
営業利益	3,344	3,279	1,500
営業外損益	793	799	700
経常利益	4,137	4,078	2,200
在庫影響除き経常利益	3,561	2,913	3,000
石油精製販売事業	1,965	1,128	1,550
石油開発事業	595	975	730
金属事業	703	632	530
上場子会社他	298	178	190
特別損益	▲65	▲533	▲230
当期純利益	3,117	1,706	1,000

石油精製販売事業①



国内最高の競争力を有する製造・販売体制の構築

✓ 精製能力削減

➤ JXの精製能力削減計画

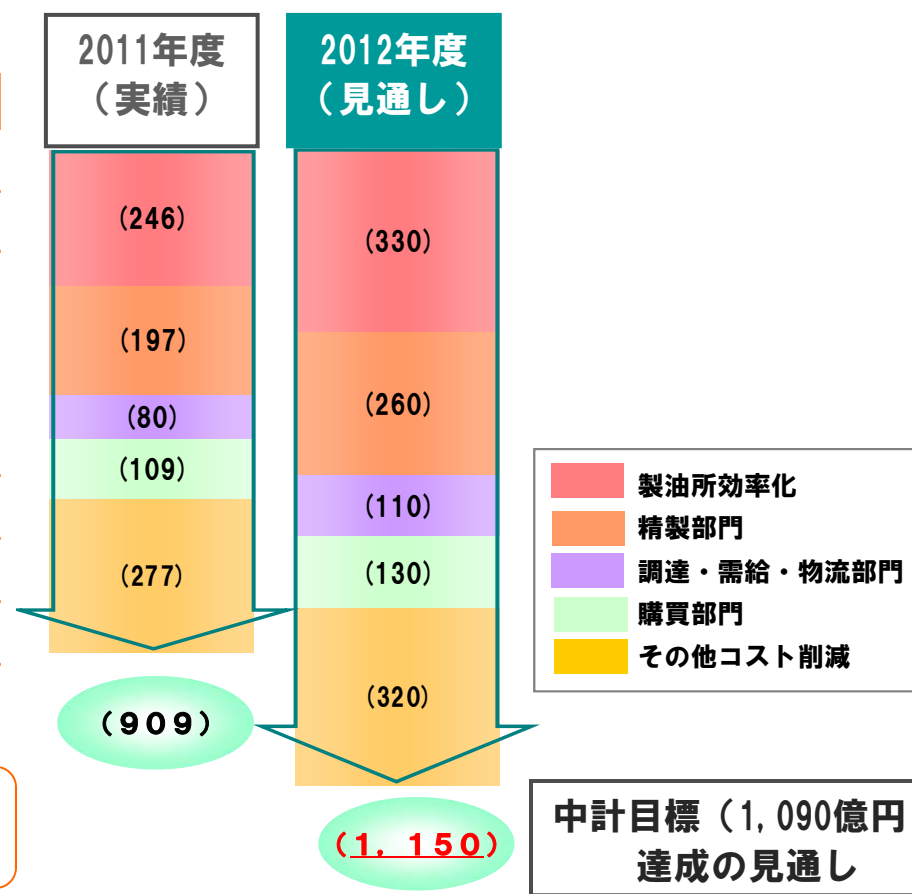
	期限	削減能力	実行
STEP 1	～2011年3月末	▲40 万BD	<input checked="" type="checkbox"/> 2010年10月末
STEP 2	～2014年3月末	▲20 万BD	<input type="checkbox"/>

➤ 他社の精製能力削減計画

会社	時期	削減能力	実行
富士石油	2010年10月	▲5.2 万BD	<input checked="" type="checkbox"/>
昭和シェル石油	2011年9月	▲12.0 万BD	<input checked="" type="checkbox"/>
コスモ石油	2013年7月	▲14.0 万BD	<input type="checkbox"/>
出光興産	2014年3月	▲12.0 万BD	<input type="checkbox"/>

エネルギー供給構造高度化法への対応も
(2014年3月が期限)

✓ 統合シナジー・製油所効率化

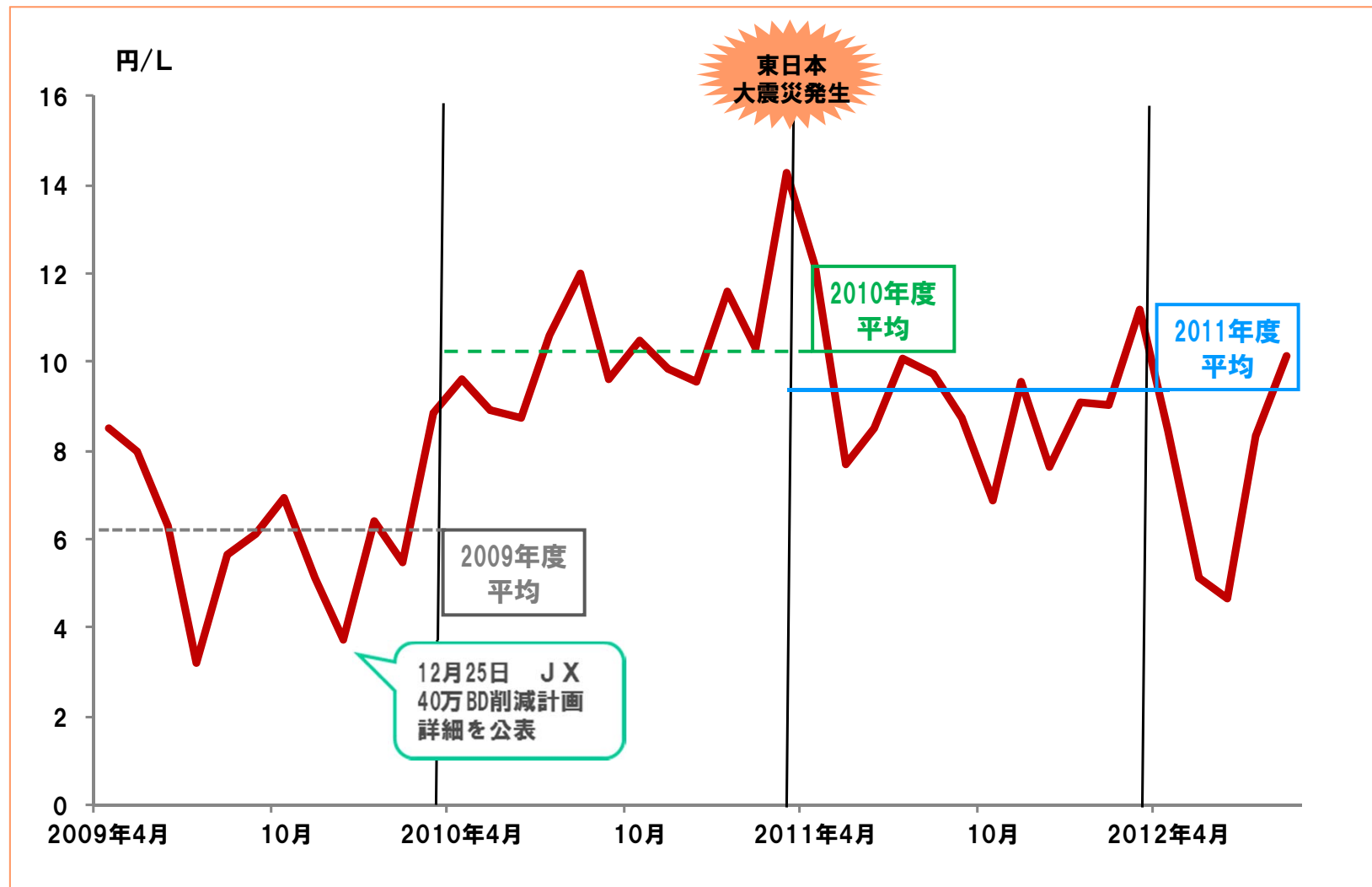


(単位：億円，2009年度対比の累計額)

石油精製販売事業②



国内石油製品（白油4品）マージン推移



石油精製販売事業③



アジア内需取り込みを中心とした海外事業強化

✓ パラキシレン

- 韓国SKグループと合併で年産100万トンのパラキシレン製造会社を設立
(2012年6月)

✓ 潤滑油

- ドバイに潤滑油の販売会社を設立
(2011年7月)
- 韓国SKグループと合併でベースオイル製造会社の設立に基本合意
(2011年8月)
- インドネシアで潤滑油製造工場が稼働開始
(2012年4月)

✓ 石炭

- インドネシアで炭鉱保有会社の株式を取得
(2011年6月)
- エクストラータグループより、カナダにおける原料炭開発鉱区の権益を取得
(2012年3月)



新規事業の育成推進

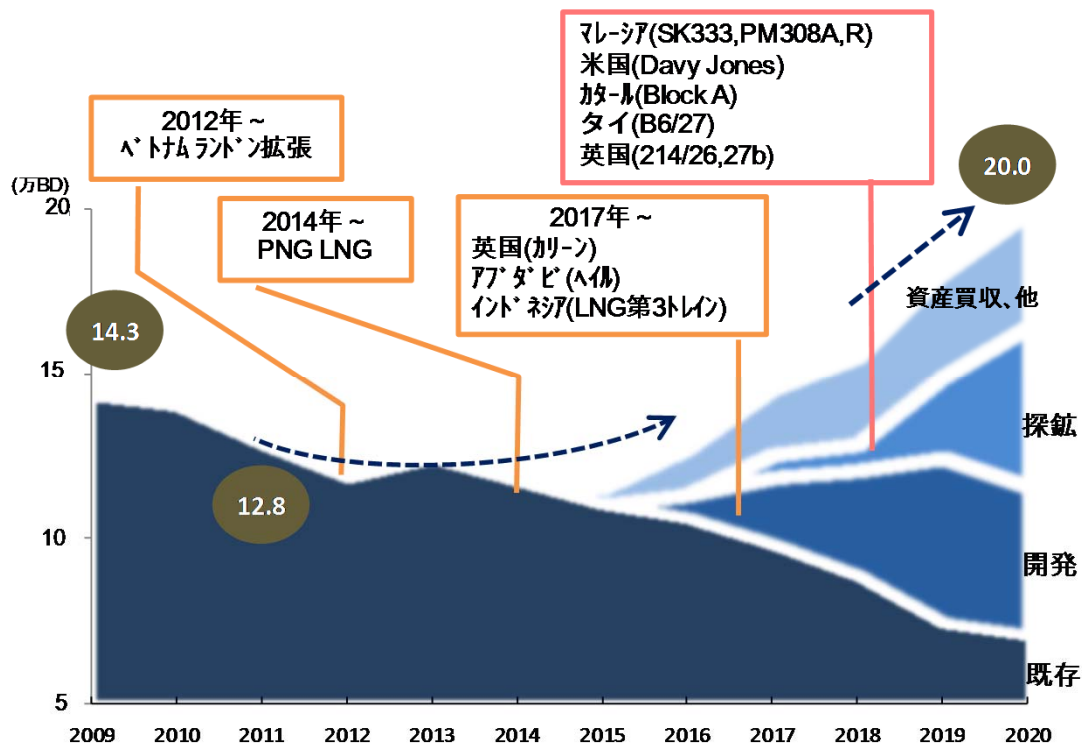
✓ 燃料電池

- コンパクトで発電効率の高い固体酸化物形(SOFC型)燃料電池の販売開始
(2011年10月)
- 震災後の新エネルギーに対する高い関心を背景に、販売台数増加



中長期的な生産量の維持・拡大

(生産計画)



(最近の成果)

国名(鉱区名)	種類	新規鉱区の取得	油・発見層の	広がりガスの確認の	天然ガス産出の	生利産権中更油新田の
2010年10月	英国(新規)	●				
2011年1月	ベトナム(16-2)		●			
2011年2月	UAE(新規+更新)	●				●
	米国(Davy Jones)			●		
	ベトナム(05-1b)		●			
2011年3月	英国(カリン)			●		
2011年4月	オーストラリア(WA-290-P)		●			
	ハブアニューキニア(PPL219)		●			
2011年5月	カタール(Block A)	●				
	オーストラリア(WA-191-P)		●			
2011年7月	ベトナム(101-100/04)	●				
2012年1月	マレーシア(Depwater Block R)	●				
2012年3月	米国(Davy Jones)				●	

2012年1月 開発移行決定

自山鉱比率向上による、資源・製錬のバランスの取れた高収益事業体制構築

✓ カセロネス銅鉱山

～2013年初めの生産開始に向けて順調に進捗～



■生産期間

2013～2040年（28年間）

■開発投資額

約30億ドル（生産設備等初期投資額）

■生産量

28年間合計： 355万トン（銅量）

年産約18万トン（当初10年間）

■権益比率

パンパシフィック・カッパー 75%
（JX日鉱日石金属66%、三井金属34%）
三井物産 25%

市場ニーズに応えた事業展開による収益力向上

✓ 車載用リチウムイオン電池正極材の生産能力大幅増強

～2012年度に年産5,000トン体制を確立～



✓ 車載用電子部材加工工場の建設

～2013年操業開始～

✓ 使用済みリチウムイオン電池からのレアメタルリサイクル設備の導入

～2012年4月竣工～

2012年度 第1四半期決算
(2012年4月1日～2012年6月30日)

- ✓ **4～6月の原油価格急落により在庫評価損が発生。**
- ✓ **石油開発事業の増益はあるものの、石油精製販売事業、金属事業の減益等により、実質経常利益は前年比減少。**

2012年度 第1四半期決算概要 (前年同期比)

* 3月から5月の平均 (≒到着ベース)

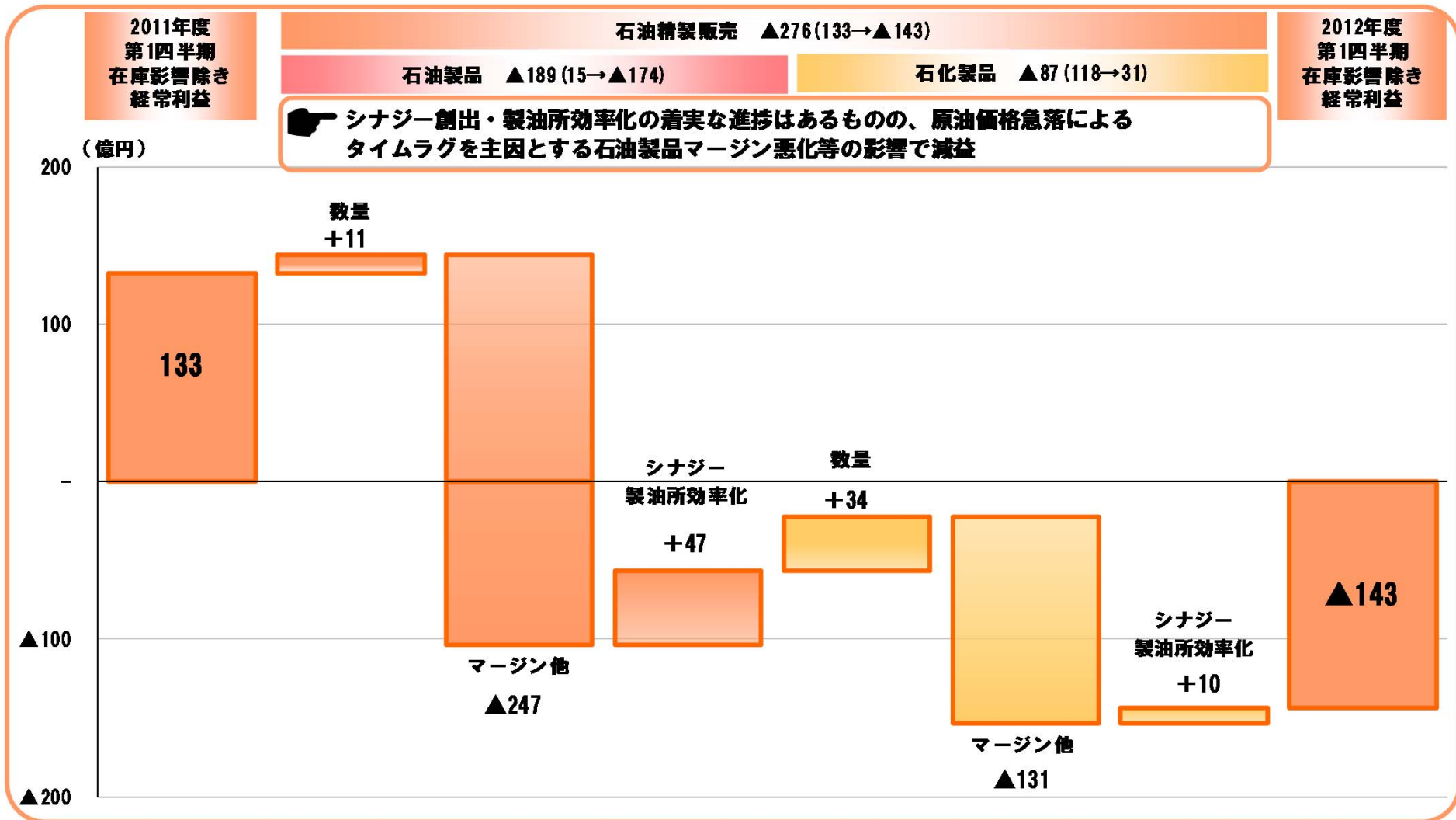
	2011年度 第1四半期 (実績)	2012年度 第1四半期 (実績)	差 異
原油代(ト'ハ'イ) (\$/B) *	111	116	+5
銅 価 (¢/lb)	暦年へ'ス (438) 415	暦年へ'ス (377) 357	暦年へ'ス (▲61) ▲58
為替レート (¥/\$)	暦年へ'ス (82) 82	暦年へ'ス (79) 80	暦年へ'ス (▲3) ▲2
	(億円)	(億円)	(億円)
売上高	24,203	25,510	+1,307
営業利益	1,245	▲655	▲1,900
営業外損益	206	272	+66
経常利益	1,451	▲383	▲1,834
(うち在庫影響)	889	▲775	▲1,664
在庫影響除き経常利益	562	392	▲170
特別損益	▲38	▲49	▲11
当期純利益	768	▲329	▲1,097

2012年度第1四半期 セグメント別経常利益（前年同期比）

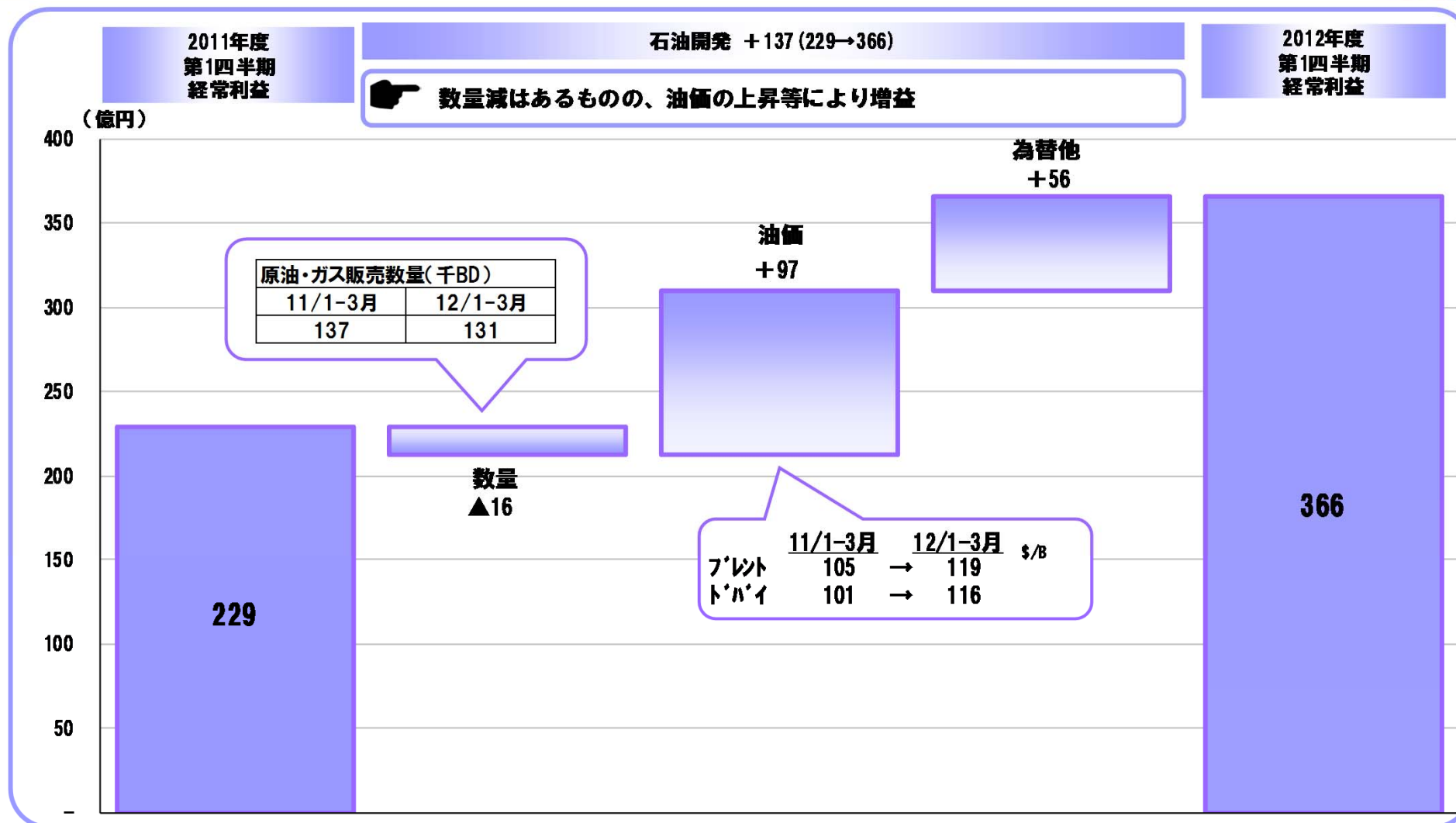
	2011年度 第1四半期 (実績)	2012年度 第1四半期 (実績)	差 異
	(億円)	(億円)	(億円)
石油精製販売事業	1,009	▲909	▲1,918
（うち在庫影響）	（ 876 ）	（ ▲766 ）	（ ▲1,642 ）
在庫影響除き	133	▲143	▲276
（うち石油製品）	（ 15 ）	（ ▲174 ）	（ ▲189 ）
（うち石油化学製品）	（ 118 ）	（ 31 ）	（ ▲87 ）
石油開発事業	229	366	+137
金属事業	189	118	▲71
（うち在庫影響）	（ 13 ）	（ ▲9 ）	（ ▲22 ）
在庫影響除き	176	127	▲49
上場子会社^{*1}他	24	42	+18
経常利益 計	1,451	▲383	▲1,834
在庫影響除き	562	392	▲170

*1 NIPPOおよび東邦チタニウム

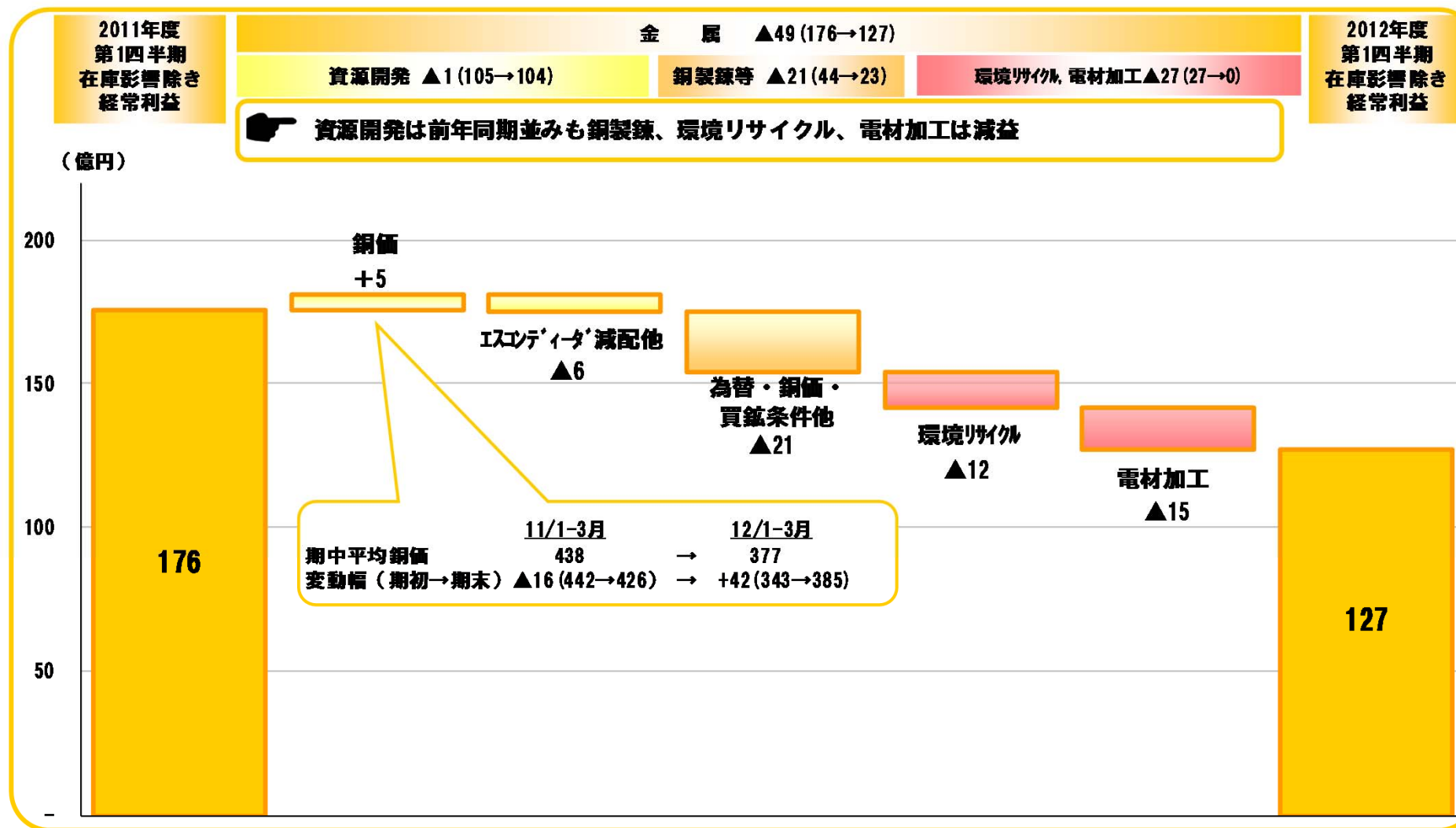
2012年度第1四半期 石油精製販売事業 経常利益増減 (前年同期比)



2012年度第1四半期 石油開発事業 経常利益増減 (前年同期比)



2012年度第1四半期 金属事業 経常利益増減 (前年同期比)



2012年度 第1四半期末 連結バランスシート 2012年度 第1四半期 連結キャッシュフロー



(連結バランスシート)

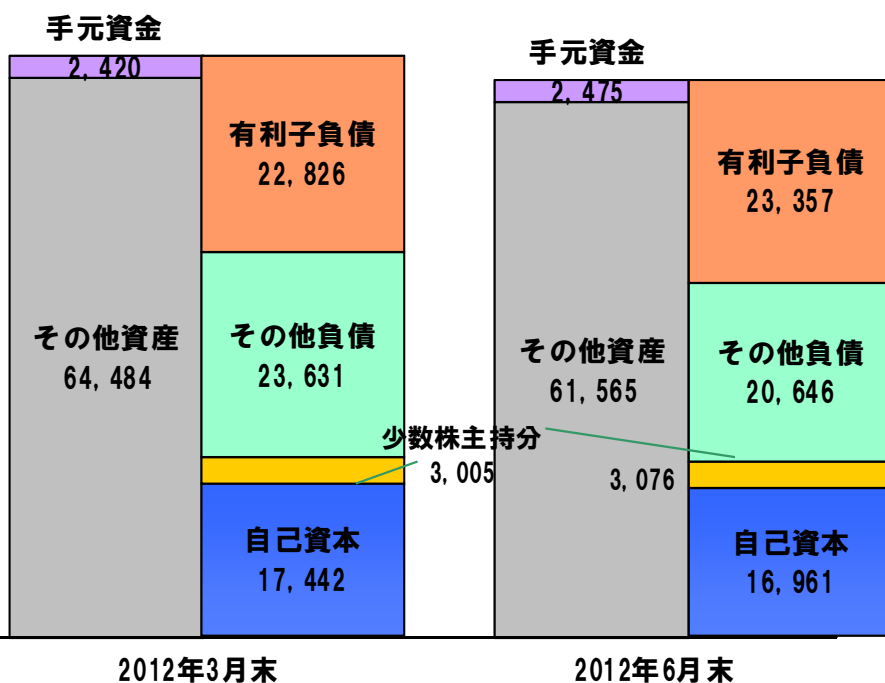
単位：億円

(連結キャッシュフロー)

総資産：66,904

総資産：64,040

単位：億円



<2012年3月末比
+531億円>
手元資金を除いたネット
有利子負債は477億円増加

経常利益	▲383
減価償却費	460
運転資金	1,581
法人税他	▲576
営業キャッシュフロー	1,082
投資キャッシュフロー	▲924
配当他	▲300
フリーキャッシュフロー	▲142

	2012年3月末	2012年6月期
自己資本比率	26.1%	26.5%
ネットD/Eレシオ	1.17	1.23

2012年度決算見通し (2012年4月1日～2013年3月31日)

- ✓ 原油価格前提の引き下げにより、在庫評価損が発生
- ✓ 在庫影響を除いた実質経常利益は、5月公表と同水準
(水島製油所B工場の停止影響は織り込まず)
- ✓ 2012年7月以降の見通し前提は、原油価格100ドル/バーレル、
銅価350セント/ポンド、為替レート80円/ドル

2012年度 通期見通し 概要 (前回見通し比)

* 3月から2月の平均 (≒到着ベース)

原油代 (トバイ) (\$/B) *
銅 価 (¢/lb)
為替レート (¥/\$)

売上高
営業利益
営業外損益
経常利益 (うち在庫影響)
在庫影響除き経常利益
特別損益
当期純利益

2012年度 見通し (5月公表)	
	111
暦年ベース (362)	360
暦年ベース (80)	80
(億円)	
	108,500
	2,300
	700
	3,000
	-
	3,000
	▲150
	1,600

2012年度 見通し (今回)	
	103
暦年ベース (358)	352
暦年ベース (80)	80
(億円)	
	104,000
	1,500
	700
	2,200
	▲800
	3,000
	▲230
	1,000

差 異	
	▲8
暦年ベース (▲4)	▲8
暦年ベース (±0)	±0
(億円)	
	▲4,500
	▲800
	±0
	▲800
	▲800
	±0
	▲80
	▲600

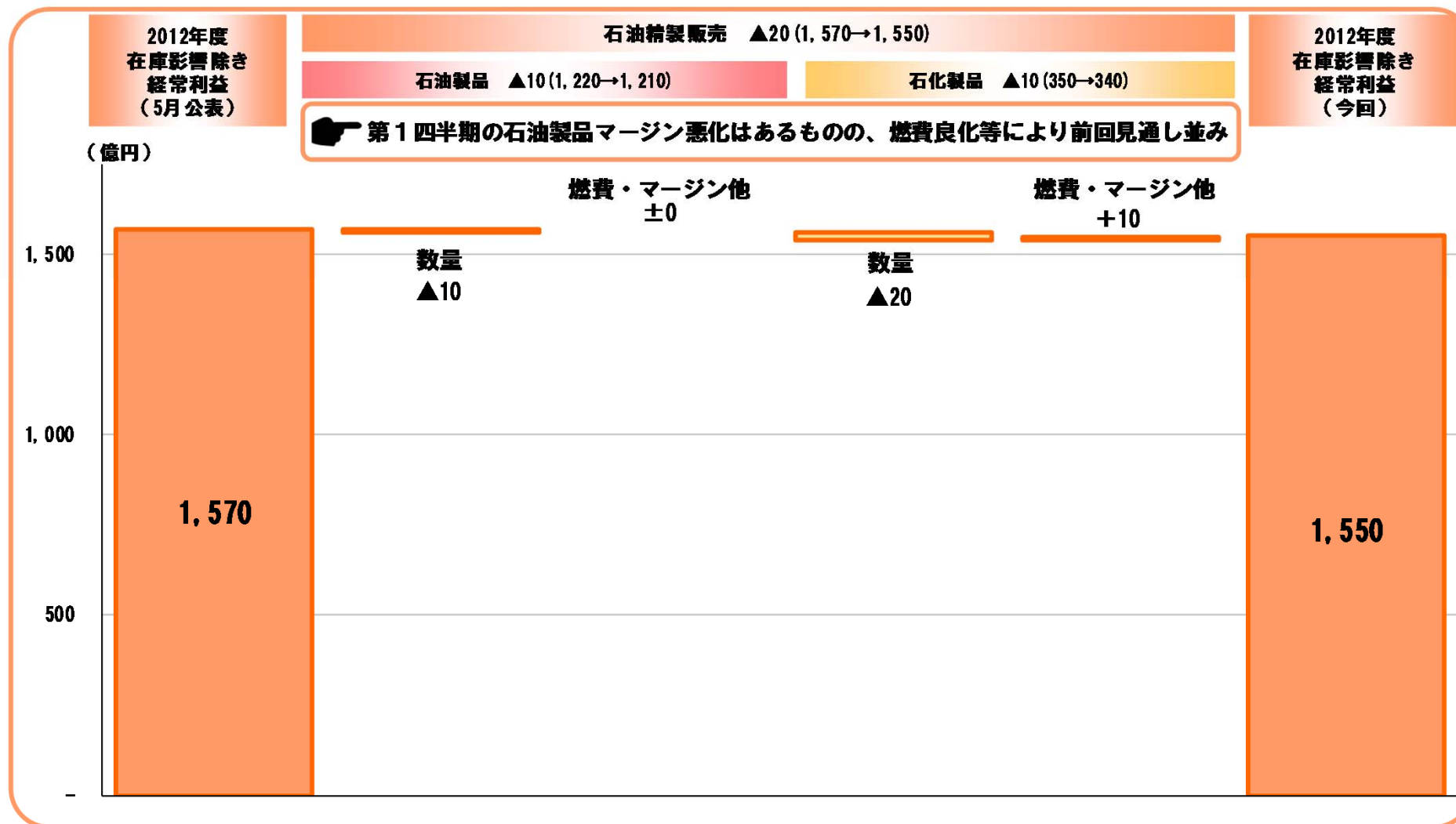
2012年度 通期見通し セグメント別経常利益 (前回見通し比)

	2012年度 見通し (5月公表)	2012年度 見通し (今回)	差 異
石油精製販売事業	(億円) 1,570	(億円) 770	(億円) ▲800
(うち在庫影響)	(-)	(▲780)	(▲780)
在庫影響除き	1,570	1,550	▲20
(うち石油製品)	(1,220)	(1,210)	(▲10)
(うち石油化学製品)	(350)	(340)	(▲10)
石油開発事業	750	730	▲20
金属事業	520	510	▲10
(うち在庫影響)	(-)	(▲20)	(▲20)
在庫影響除き	520	530	+10
上場子会社 [※] 他	160	190	+30
経常利益 計	3,000	2,200	▲800
在庫影響除き	3,000	3,000	±0

※ NIPPOおよび東邦チタニウム



2012年度 通期見通し 石油精製販売事業 経常利益分析 (前回見通し比)

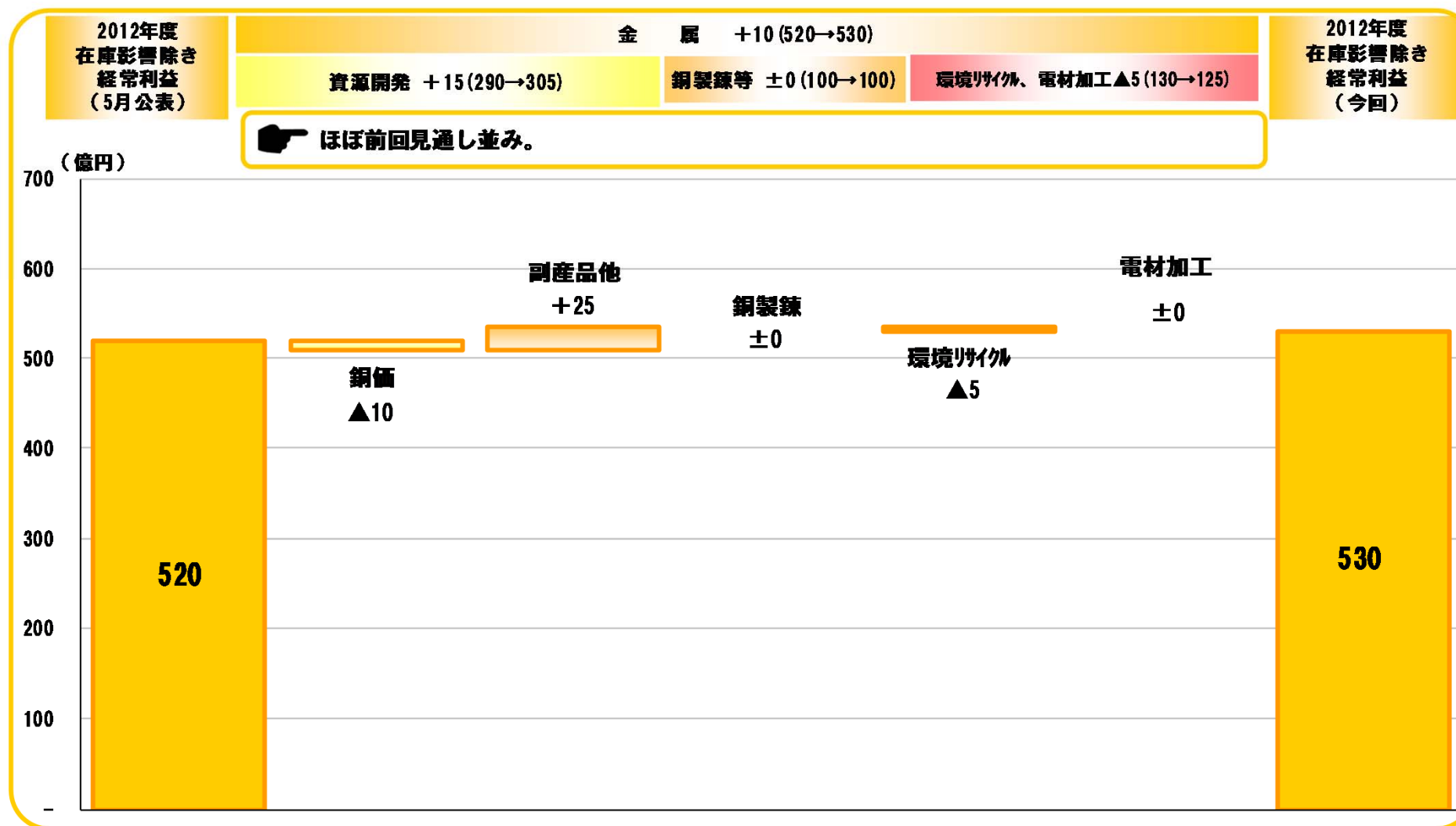




2012年度 通期見通し 石油開発事業 経常利益分析 (前回見通し比)



2012年度 通期見通し 金属事業 経常利益分析 (前回見通し比)



参 考 資 料

今般の決算時における最新情報を抜粋して掲載しています。全てをご覧になる場合は、当社ウェブサイトからダウンロードください。

▶ <http://www.hd.jx-group.co.jp/ir/library/statement/2012/>



セグメント別 業績サマリー (売上高・営業利益・経常利益・当期利益)

	2011年度			2012年度		
	第1四半期	上期	通期	第1四半期	上期	通期
	実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
売上高	24,203 億円	50,796 億円	107,239 億円	25,510 億円	50,500 億円	104,000 億円
石油精製販売事業	20,248	42,846	91,475	21,942	43,300	89,200
石油開発事業	445	958	1,878	510	900	1,700
金属事業	2,773	5,370	9,972	2,232	4,500	9,000
上場子会社 他	737	1,622	3,914	826	1,800	4,100
営業利益	1,245	1,953	3,279	▲ 655	50	1,500
石油精製販売事業	971	1,307	2,082	▲ 985	▲ 470	560
石油開発事業	216	488	905	300	450	620
金属事業	56	120	145	5	40	130
上場子会社 他	2	38	147	25	30	190
営業外利益	206	434	799	272	350	700
石油精製販売事業	38	118	243	76	90	210
石油開発事業	13	31	70	66	60	110
金属事業	133	268	455	113	180	380
上場子会社 他	22	17	31	17	20	0
経常利益	1,451	2,387	4,078	▲ 383	400	2,200
石油精製販売事業	1,009	1,425	2,325	▲ 909	▲ 380	770
石油開発事業	229	519	975	366	510	730
金属事業	189	388	600	118	220	510
上場子会社 他	24	55	178	42	50	190
当期純利益	768	1,267	1,706	▲ 329	50	1,000
石油精製販売事業	515	796	1,058	▲ 576	▲ 320	400
石油開発事業	137	273	532	191	250	290
金属事業	102	180	238	44	100	260
上場子会社 他	14	18	▲ 122	12	20	50

セグメント別 経常利益（詳細分析）

	2011年度			2012年度		
	第1四半期	上期	通期	第1四半期	上期	通期
	実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
経常利益	1,451	2,387	4,078	▲ 383	400	2,200
石油精製販売事業	1,009	1,425	2,325	▲ 909	▲ 380	770
（うち持分法投資損益）	（8）	（15）	（36）	（9）	（15）	（45）
石油	15	449	746	▲ 174	80	1,210
石油化学	118	244	382	31	120	340
在庫影響	876	732	1,197	▲ 766	▲ 580	▲ 780
石油開発事業	229	519	975	366	510	730
（うち持分法投資損益）	（21）	（33）	（64）	（30）	（40）	（70）
金属事業	189	388	600	118	220	510
（うち持分法投資損益）	（145）	（296）	（510）	（128）	（210）	（440）
銅資源開発	105	228	366	104	155	305
銅製錬等	44	66	155	23	50	100
環境リサイクル	4	36	57	▲ 8	10	50
電材加工	23	42	54	8	25	75
在庫影響	13	16	▲ 32	▲ 9	▲ 20	▲ 20
上場子会社 他*	24	55	178	42	50	190



前提条件

		2011年度			2012年度		
		第1四半期	上期	通期	第1四半期	上期	通期
		実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
共通	為替レート (円/ドル)	82	80	79	80	80	80
石油精製販売	ドバイ原油価格<年度>* (ドル/バーレル)	111	109	109	116	107	103
	バラキシレンマージン (前月ドバイ比) (ドル/トン)	790	770	765	660	650	670
石油開発	原油相当販売数量 (千バーレル/日)	137	136	128	131	122	117
	ブレント原油価格<暦年> (ドル/バーレル)	105	111	111	119	113	107
金属	銅価格LME<暦年> (セント/ポンド)	438	426	400	377	367	358
	権益ベース精鉱銅量 (千トン/期・年)	23	47	95	22	46	99
	PPC銅販売量 (千トン/期・年)	152	286	566	134	282	568
	環境リサイクル金回収量 (トン/期・年)	1.5	3.6	7.0	1.1	3.0	6.7
	圧延銅箔販売量 (千km/月)	3.3	2.8	2.6	2.8	2.7	2.8
	精密圧延品生産品販売量 (千トン/月)	3.8	3.7	3.5	3.4	3.6	3.9

* 到着ベース

2012年度 通期見通し 感応度



■前提条件（2012年7月～2013年3月）

為替：80円／ドル

原油：100ドル／バーレル
（ドバイスポット）

銅価：350セント／ポンド

■市況変動による2012年度通期経常利益への影響額

項目	変動幅	変動項目	(億円)	
			影響度	
為替レート	1円/ドル 円安	石油精製販売（燃費増、石化マージン良化等）	(+)	5
		石油開発 ※	(+)	5
		金属（マージン良化、為替換算差等）	(+)	5
		小計	(+)	15
		在庫影響	(+)	75
		合計	(+)	90
原油FOB (ドバイスポット)	1ドル/バーレル 上昇	石油精製販売（燃費増等）	(-)	10
		石油開発 ※	(+)	10
		小計	(-)	0
		在庫影響	(+)	60
		合計	(+)	60
		銅価 (LME)	20セント/ポンド 上昇	金属（資源開発） ※
金属（銅製錬等）	(+)			5
合計	(+)			30

※石油開発・金属（資源開発）は7～12月（6カ月間）の影響額です。

2012年度 通期見通し セグメント別経常利益（前期比）

	2011年度 実績	2012年度 見通し (今回)	差 異
石油精製販売事業	(億円) 2,325	(億円) 770	(億円) ▲1,555
（うち在庫影響）	(1,197)	(▲780)	(▲1,977)
在庫影響除き	1,128	1,550	+422
（うち石油製品）	(746)	(1,210)	(+464)
（うち石油化学製品）	(382)	(340)	(▲42)
石油開発事業	975	730	▲245
金属事業	600	510	▲90
（うち在庫影響）	(▲32)	(▲20)	(+12)
在庫影響除き	632	530	▲102
上場子会社 [※] 他	178	190	+12
経常利益 計	4,078	2,200	▲1,878
在庫影響除き	2,913	3,000	+87

※ NIPPOおよび東邦チタニウム

(2010年度～2012年度) 3年間のキャッシュフロー・設備投資



2012年5月公表

前提条件（2012年4月～2013年3月）

為替：80円/ドル 原油価格：110ドル/バーレル 銅価360セント/ポンド 経常利益：3,000億円
(ドバイスポット)

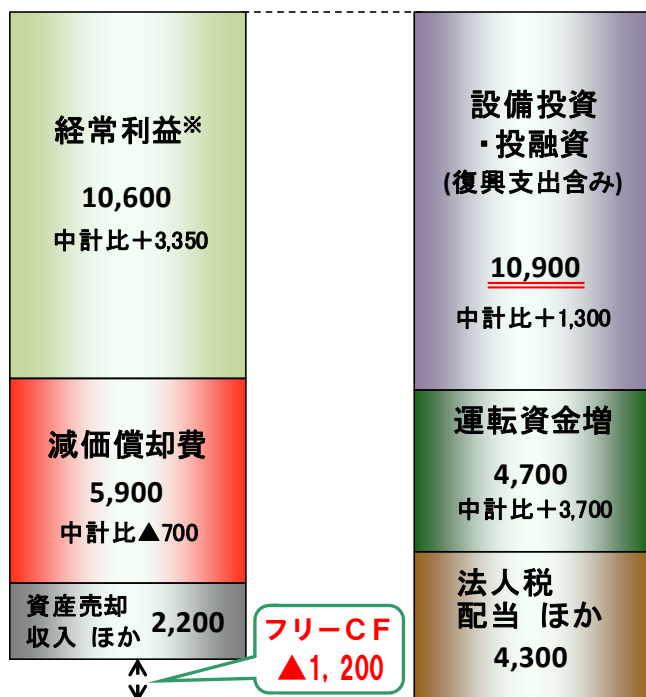
キャッシュイン

18,700

キャッシュアウト

19,900

単位：億円



	中期経営計画	12年5月公表
設備投資・投融資	9,600	9,800
復興支出		1,100
計	9,600	10,900

(設備投資・投融資内訳)

	中期経営計画	2010 (実績)	2011 (実績)	2010-2012 (見通し)
定常投資	2,700	700	600	2,400
戦略投資	6,900	1,200	2,200	7,400
合計	9,600	1,900	2,800	9,800

※ 持分法損益控除後、持分法会社からの配当含み

配当金



配当金

2011年度

1株当たりの配当金

第2四半期末	期末	年間
8.0円	8.0円	16.0円

2012年度

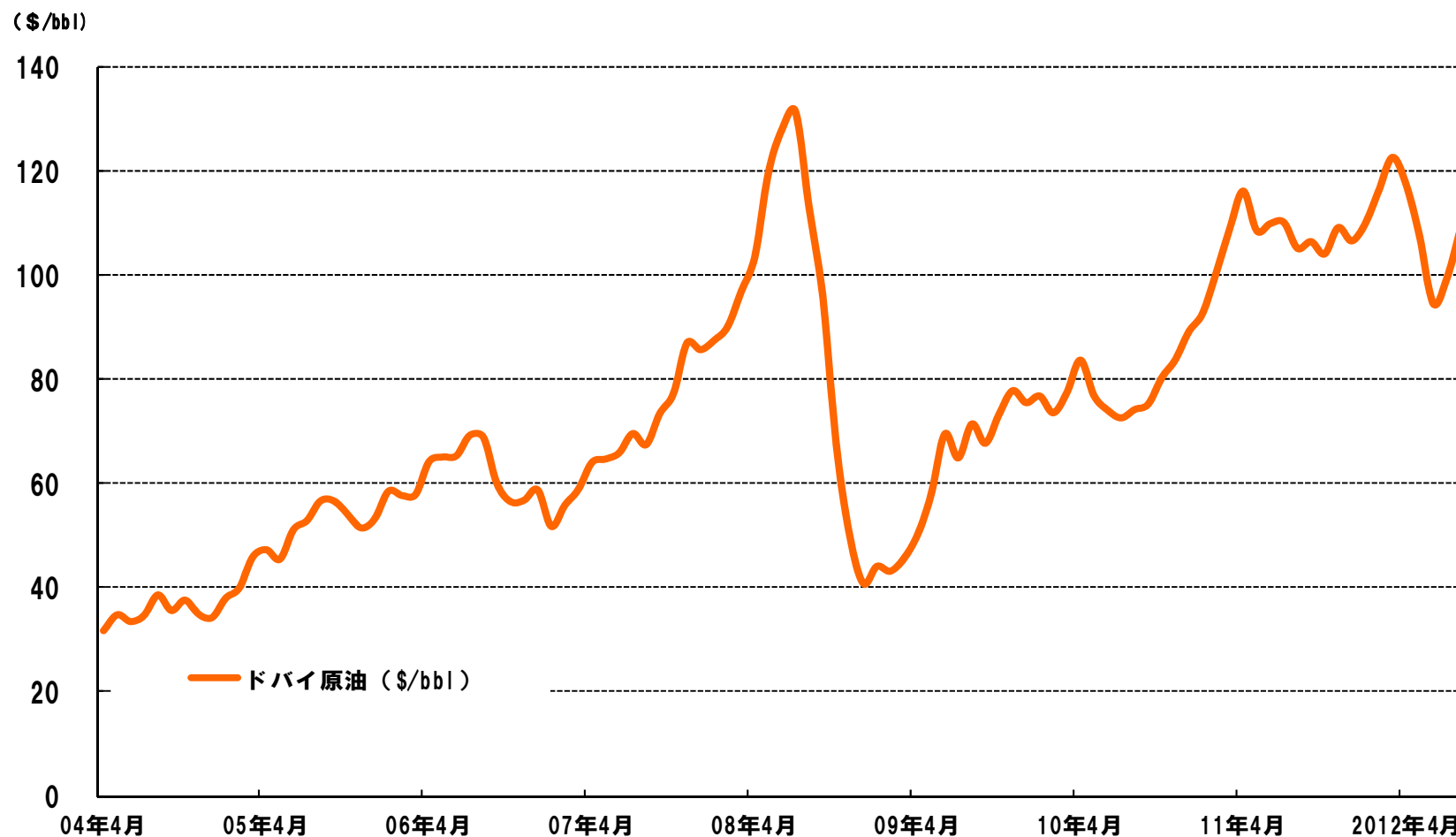
1株当たりの配当金

第2四半期末 (予想)	期末 (予想)	年間 (予想)
8.0円	8.0円	16.0円

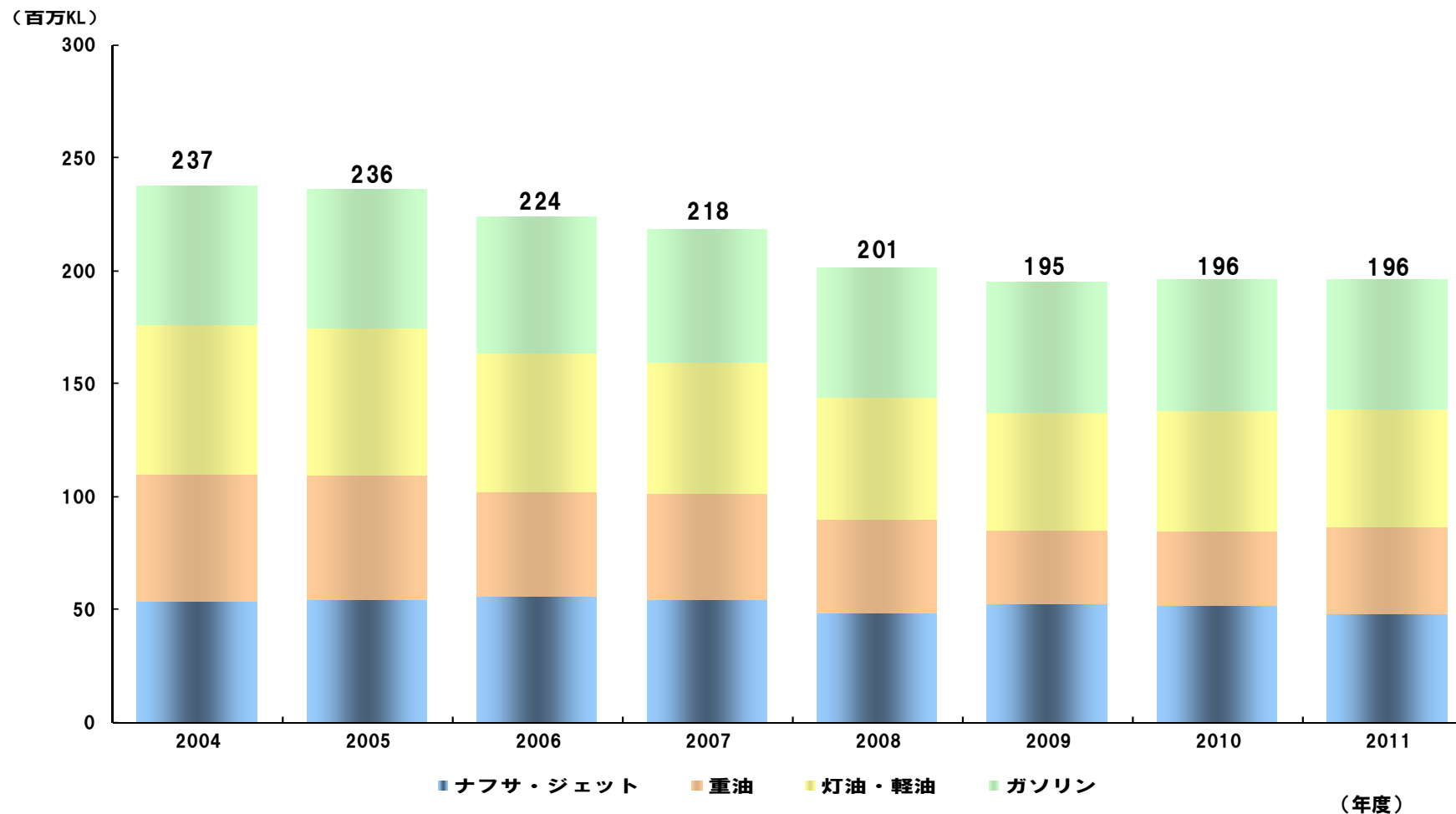
石油精製販売
原油価格



平均価格	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	(\$/bbl)
									12年度 1Q
ドバイ原油	37	54	61	77	82	70	84	110	106



石油精製販売 国内燃料油需要

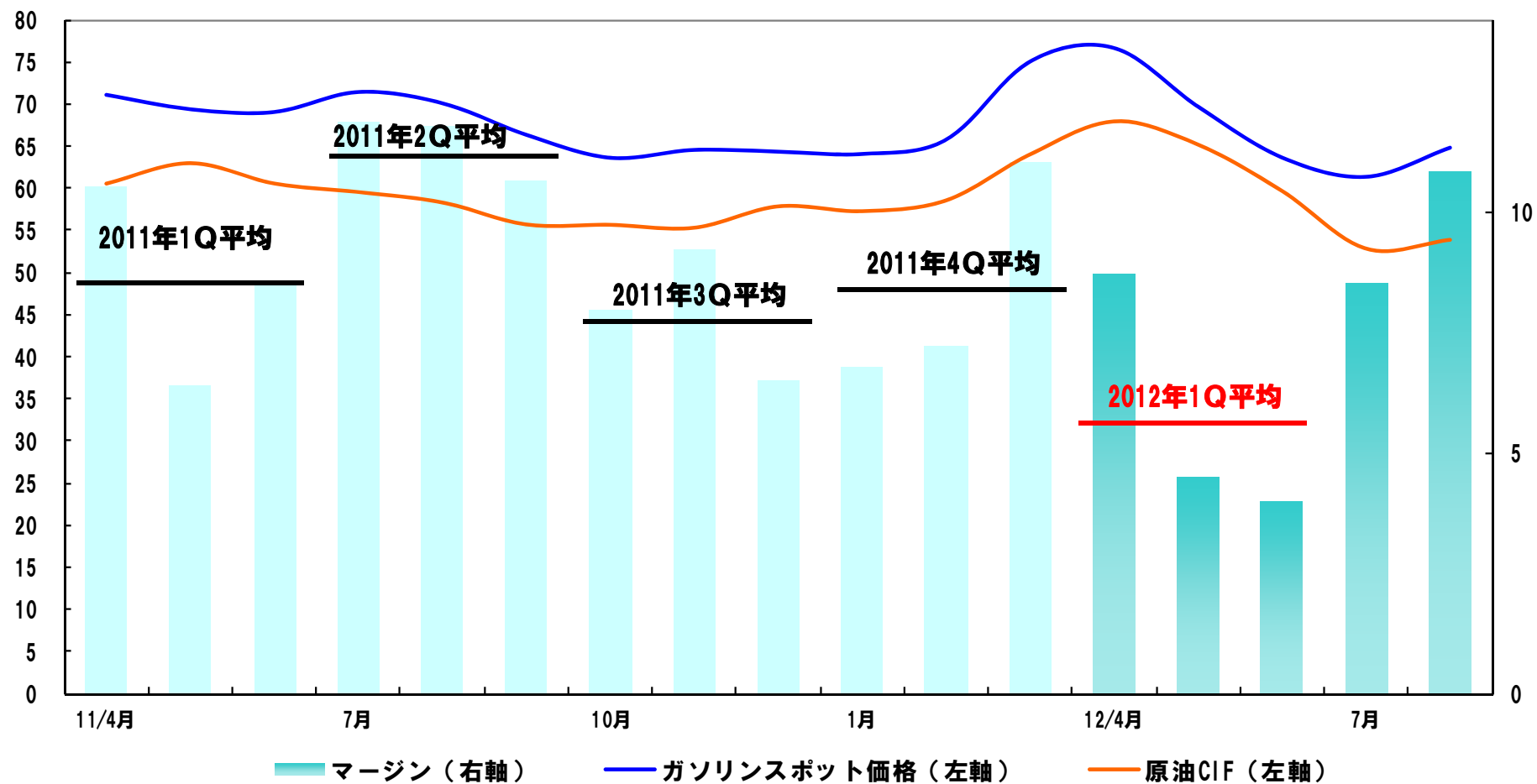


注：電力向け原油を除く

石油精製販売
国内マージン（ガソリン）



(円/L)



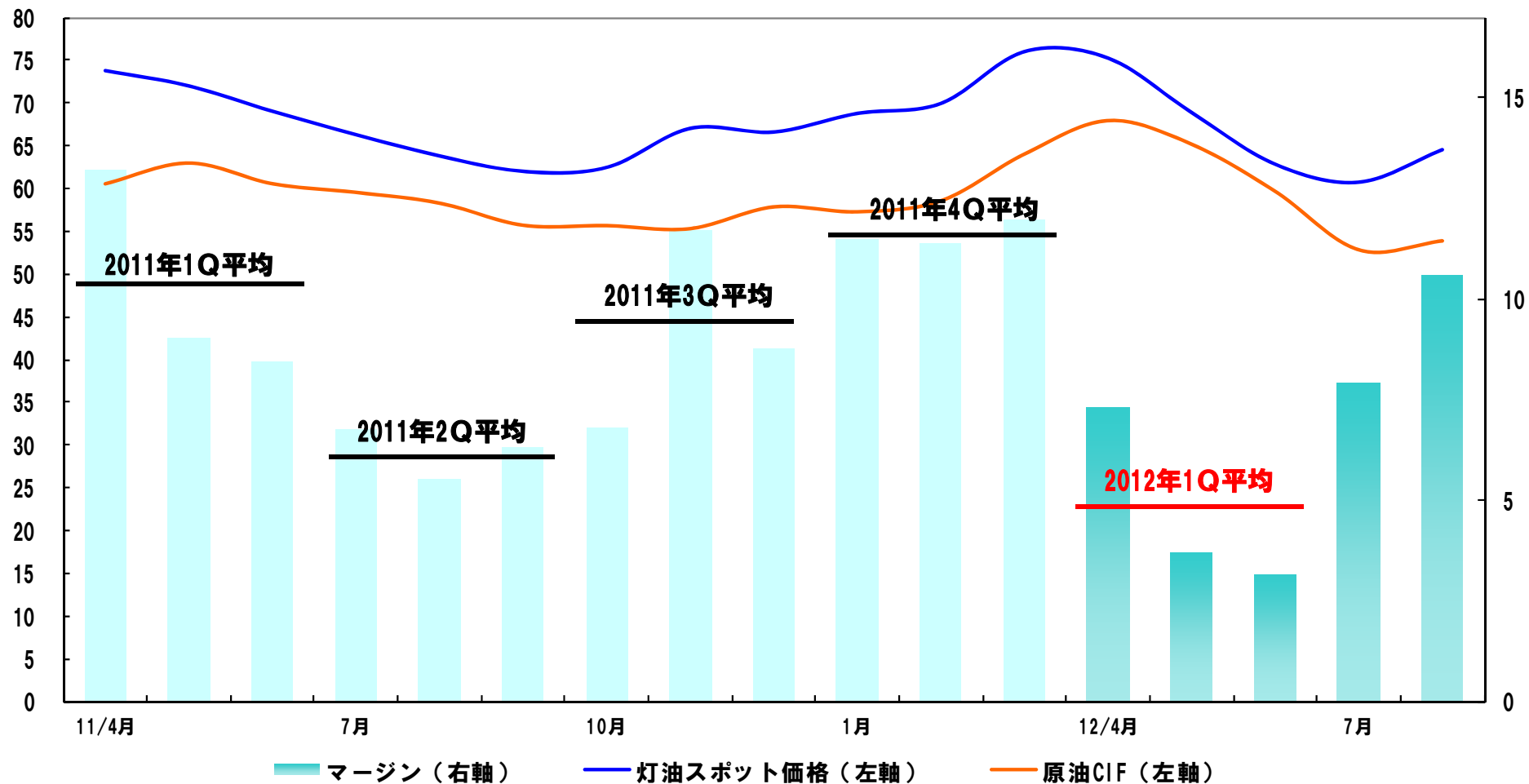
注：マージン = スポット価格 - 全国通関原油CIF (石油税、金利含み)

(出典：財務省通関統計)

石油精製販売
国内マージン（灯油）



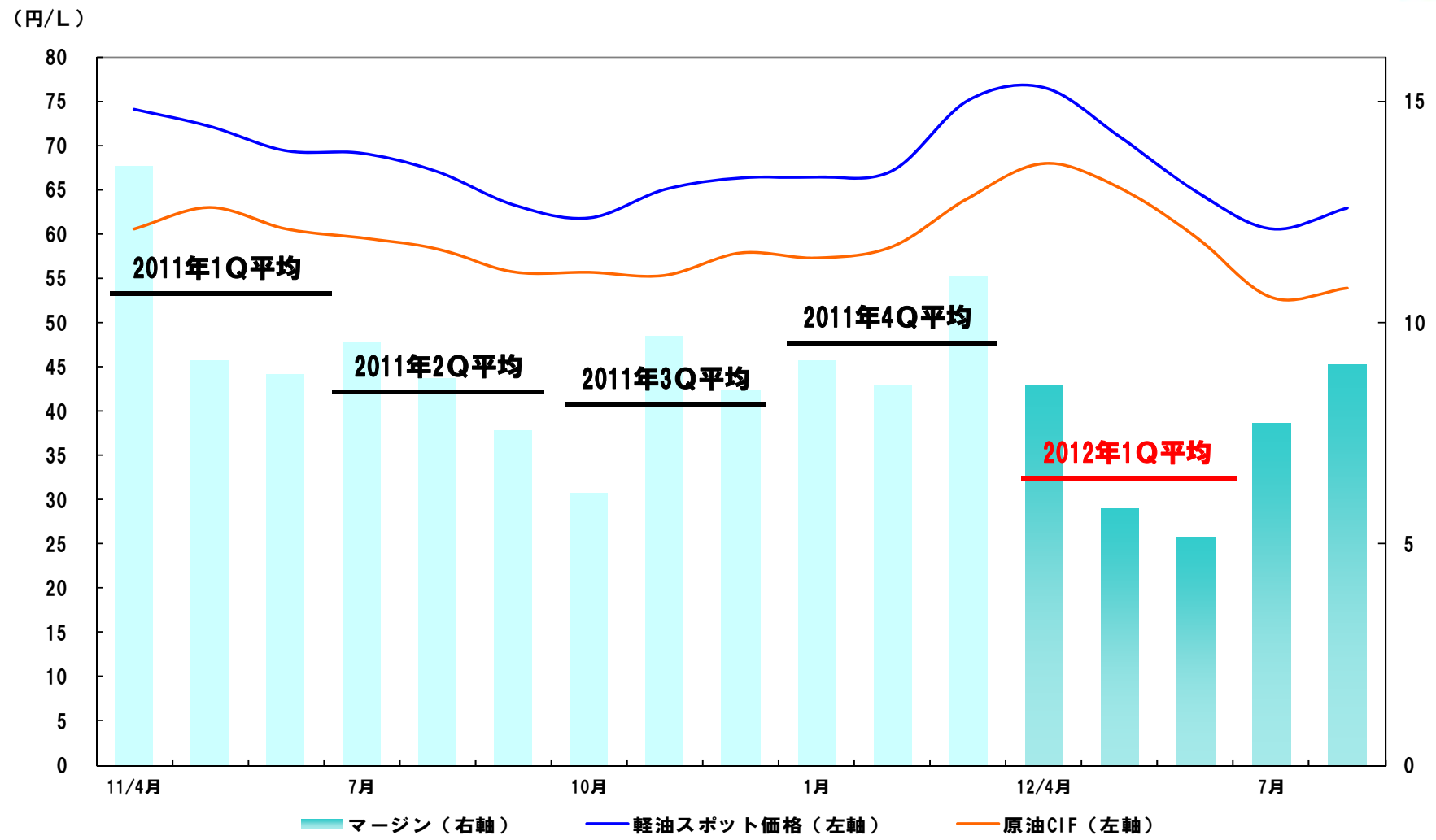
(円/L)



注：マージン = スポット価格 - 全国通関原油CIF (石油税、金利含み)

(出典：財務省通関統計)

石油精製販売
国内マージン（軽油）



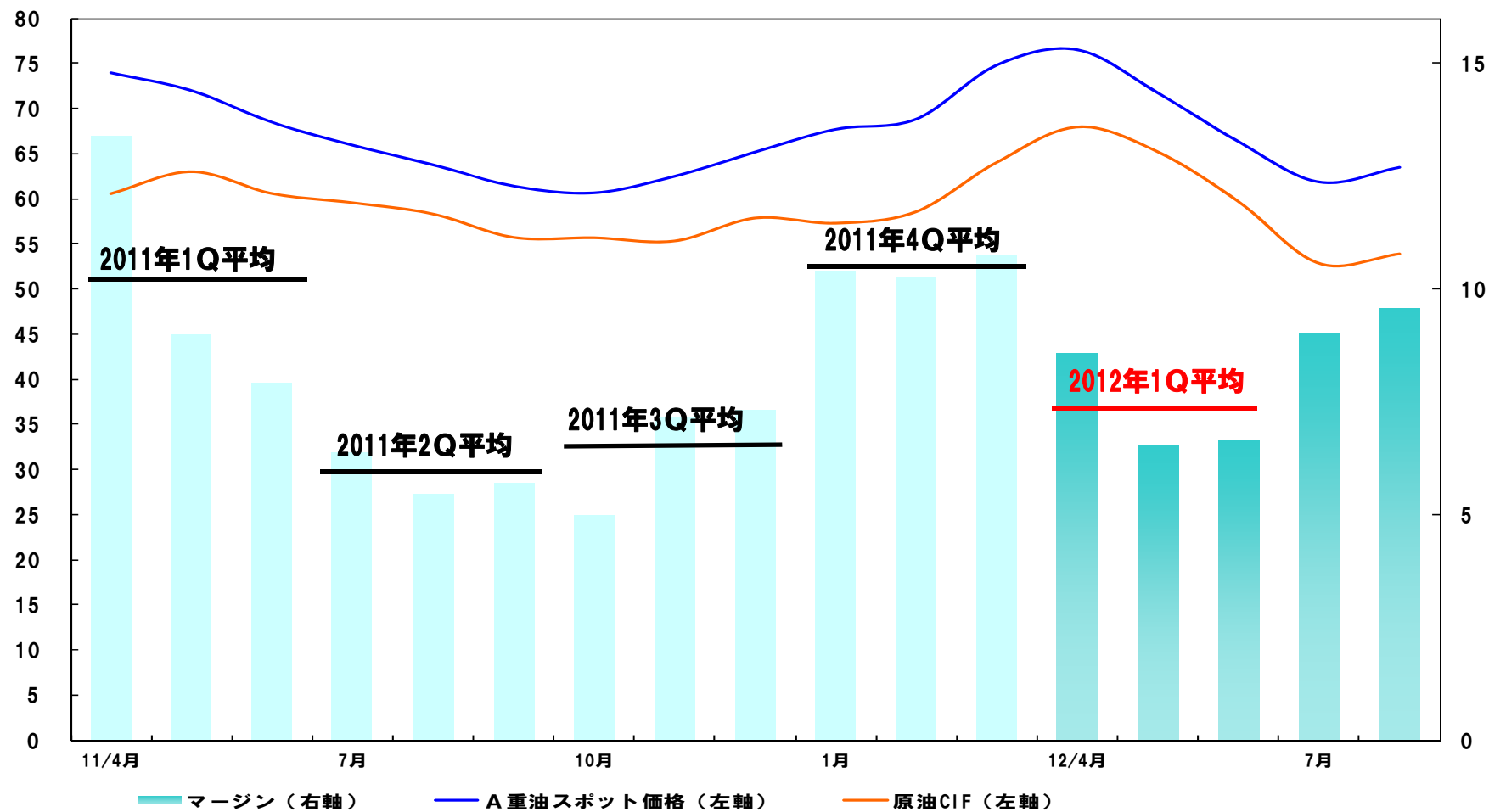
注：マージン = スポット価格 - 全国通関原油CIF（石油税、金利含み）

（出典：財務省通関統計）

石油精製販売
国内マージン（A重油）



(円/L)



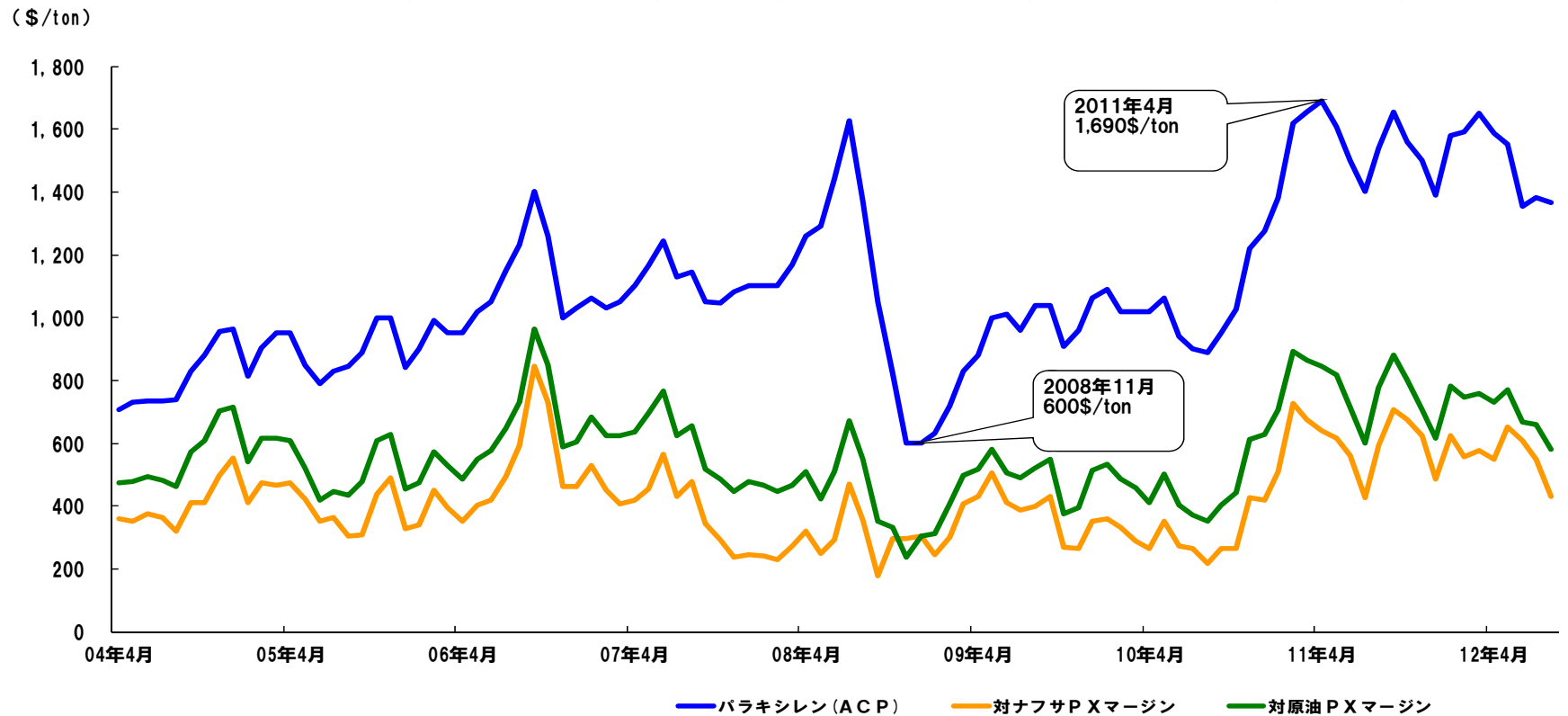
注：マージン = スポット価格 - 全国通関原油CIF (石油税、金利含み)

(出典：財務省通関統計)

パラキシレン価格・マージン（対ナフサ・対原油）



平均価格	(\$/ton)								
	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度 1Q
Asian Contract Price	829	903	1,103	1,119	1,020	999	1,162	1,555	1,497
対原油マージン	563	514	660	556	425	493	550	754	723
対ナフサマージン	416	389	511	351	309	369	388	585	604

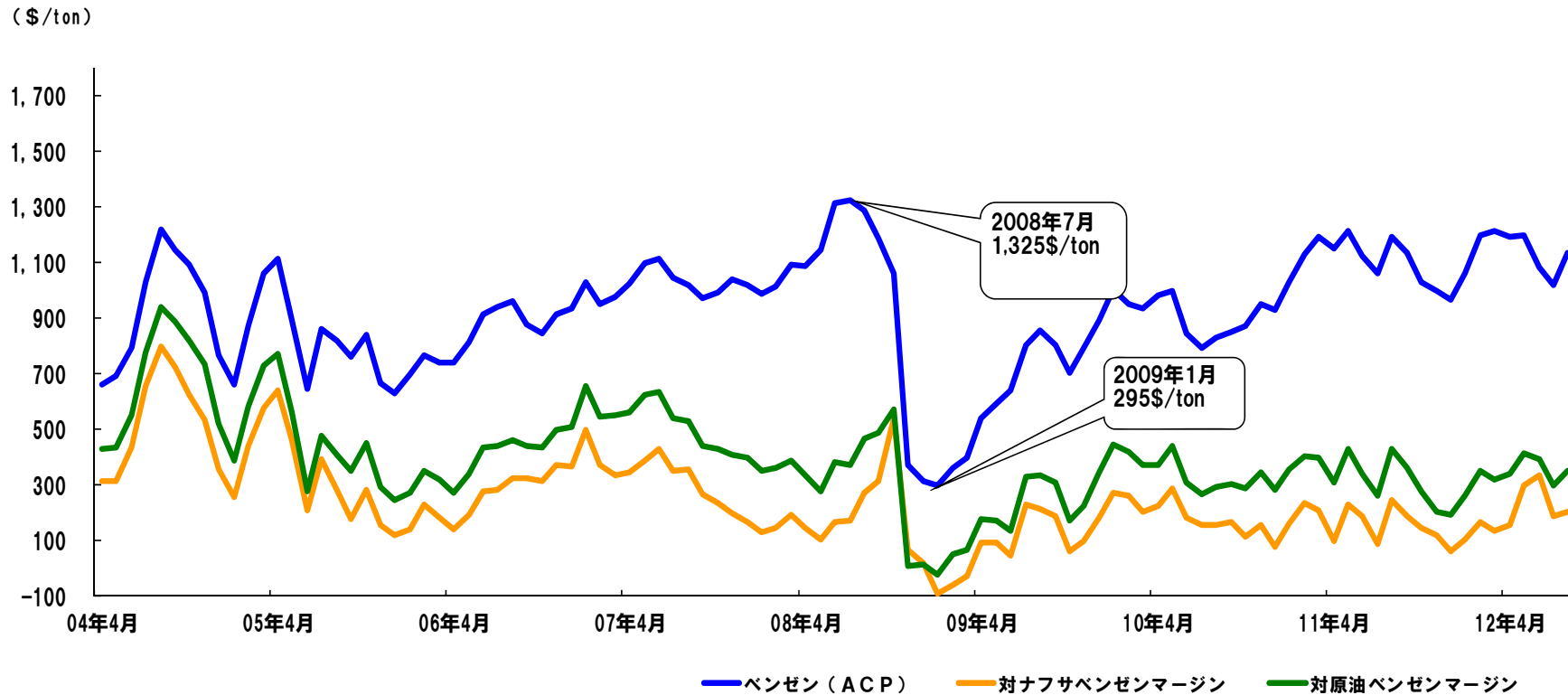


* ACP未決の月についてはスポット価格の平均値を採用

ベンゼン価格・マージン（対ナフサ・対原油）



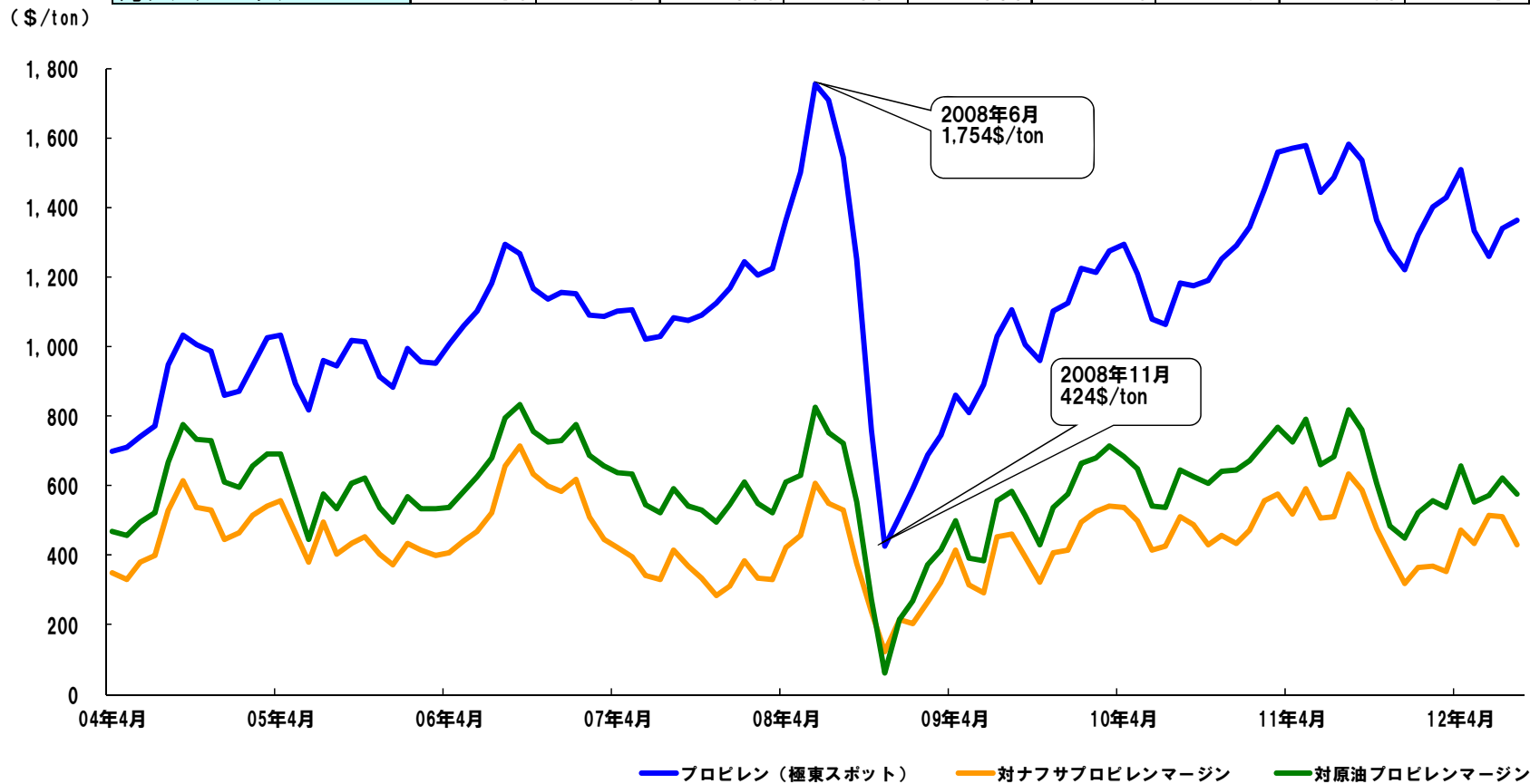
平均価格	(\$/ton)								
	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度 1Q
Asian Contract Price	914	786	907	1,034	844	791	948	1,111	1,155
対原油マージン	648	397	464	471	249	285	336	310	382
対ナフサマージン	501	271	315	265	133	161	174	146	262



プロピレン価格・マージン（対ナフサ・対原油）



平均価格	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	(\$/ton)
									12年度 1Q
極東スポット	883	948	1,138	1,123	1,070	1,050	1,258	1,433	1,367
対原油マージン	617	559	695	563	475	544	646	633	594
対ナフサマージン	470	434	550	354	359	420	484	469	474



油種別販売数量（2011年1Q実績・2012年1Q実績）



油種	2011年 1Q	2012年 1Q	増減率
	万KL	万KL	
揮発油	448	448	0.0%
(ハイオク)	(61)	(57)	-6.6%
(レギュラー)	(384)	(387)	0.8%
ナフサ	59	96	62.7%
ジェット	30	33	10.0%
灯油	90	79	-12.2%
軽油	276	286	3.6%
A重油	125	124	-0.8%
C重油	148	240	61.7%
(電力C)	(84)	(179)	113.1%
(一般C)	(64)	(61)	-4.7%
内需燃料油計	1,177	1,305	10.9%
原油	58	130	124.1%
潤滑油・特品	69	75	8.7%
化学品(万t)	120	138	15.0%
輸出燃料油	175	260	48.6%
LPG(万t)	4	4	10.0%
石炭(万t)	94	121	28.2%
ジョイント等除き計	1,697	2,033	19.8%
ジョイント等	540	398	-26.3%
総合計	2,236	2,430	8.7%

石油精製販売 固定式SS数推移



	05年度末	06年度末	07年度末	08年度末	09年度末	10年度末	11年度末	12年 6月末
JXグループ	14,640	14,076	13,474	13,318	12,687	12,149	11,730	11,641
E M G ^{*1}	5,837	5,426	4,911	4,489	4,199	3,979	3,773	3,719
出光興産	5,249	5,059	4,808	4,598	4,338	4,148	3,997	3,962
昭和シェル	4,689	4,560	4,417	4,256	4,102	3,922	3,760	3,718
コスモ	4,552	4,359	4,188	3,913	3,768	3,609	3,498	3,466
その他元売 ^{*2}	2,066	2,006	1,935	1,257	1,245	1,194	1,160	1,162
元売計	37,033 (79.8%)	35,486 (79.4%)	33,733 (78.4%)	31,831 (77.4%)	30,339 (76.8%)	29,001 (76.7%)	27,918 (76.7%)	27,668 (76.6%)
P B 他 ^{*3}	9,367 (20.2%)	9,214 (20.6%)	9,267 (21.6%)	9,269 (22.6%)	9,161 (23.2%)	8,799 (23.3%)	8,482 (23.3%)	8,432 (23.4%)
合計 ^{*3}	46,400	44,700	43,000	41,100	39,500	37,800	36,400	36,100

*1. エッソ、モービル、ゼネラルの合算

*2. (07年度末まで)九石、太陽、三井、キグナスの4社合計、(08年度末以降)太陽、三井、キグナスの3社合計

*3. 当社推定

*4. 元売系列のセルフSSのみ

(出典：燃料油脂新聞、石油情報センター他より当社作成)

<社有SS数>

	09年度末	10年度末	11年度末	12年6月末
JXグループ	2,893	2,701	2,573	2,542

<セルフSS数>

	09年度末	10年度末	11年度末	12年6月末
JXグループ	2,378	2,385	2,423	2,434
全 国 ^{*4}	6,906	6,935	7,001	7,023

石油精製販売 販売シェア・内需・稼働率



燃料油販売シェア

油種	11年度 1Q(%)	12年度 1Q(%)
揮発油	33.3	33.2
灯油	37.7	38.2
軽油	35.9	36.3
A重油	41.2	41.8
4品計	35.4	35.5
内需燃料油*	33.4	35.9

内需（前年同期比）

油種	11年度 1Q (千KL)	12年度 1Q (千KL)	前年同期比 (%)
揮発油	13,449	13,480	100.2
灯油	2,605	2,422	93.0
軽油	7,708	7,891	102.4
A重油	3,036	2,959	97.5
4品計	26,797	26,752	99.8
内需燃料油*	42,032	44,390	105.6

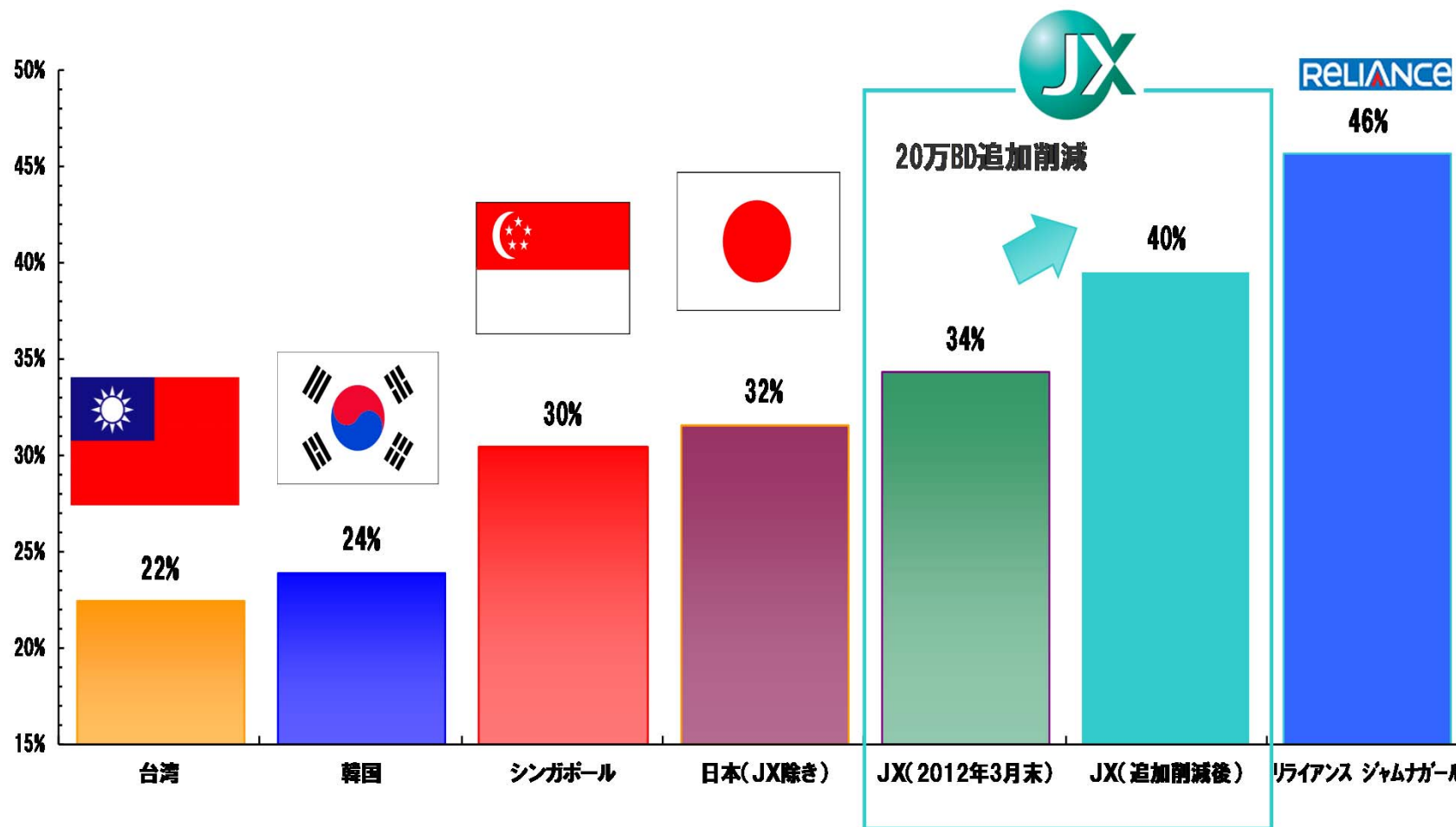
* 電力向け原油を除く

稼働率推移（定修、震災影響除き）

	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年 1Q
JXグループ	94%	93%	91%	89%	85%	78%	86%	88%	82%

注：水島、鹿島のコンデンセートスプリッターを除外している。

石油精製販売
二次装置装備率の国際比較



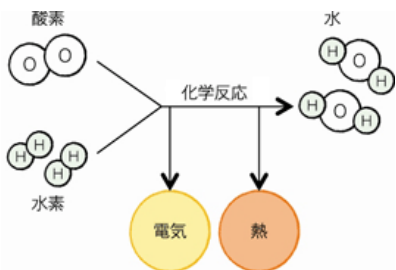
※二次装置：接触分解装置、水素化分解装置、熱分解装置、SDA、IPP

(出典：Oil & Gas journal, 石油資料他より当社作成)

新エネルギー【燃料電池事業：エネファーム】

エネファームの特長

✓環境にやさしい



エネファームを1年間使用した場合

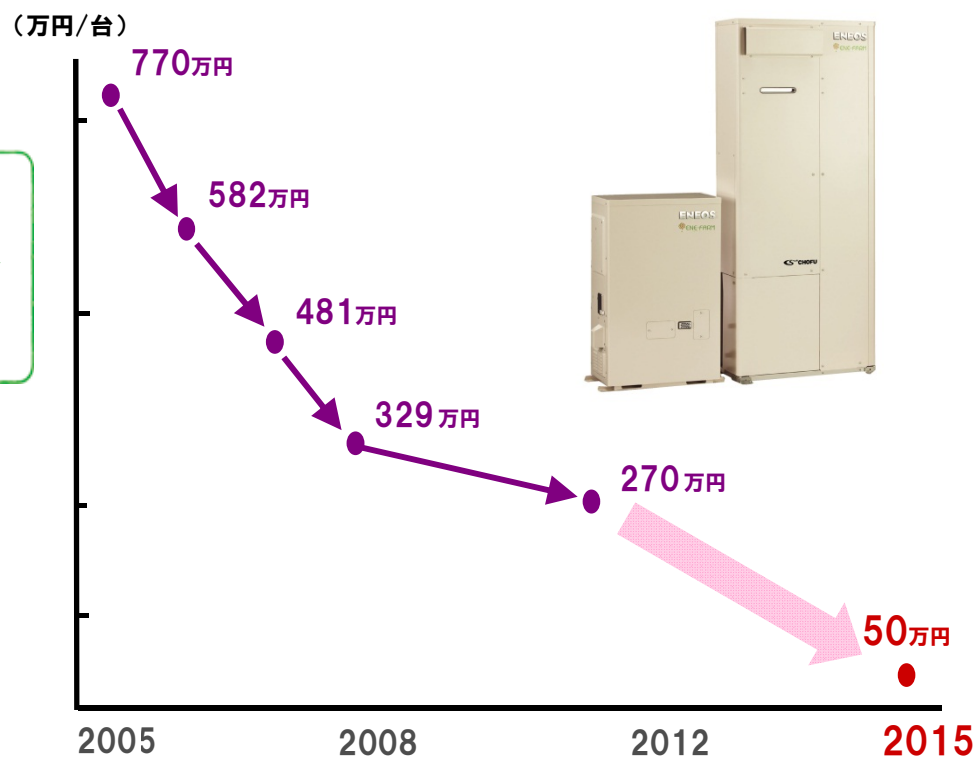
CO₂排出量 約43%削減

杉の木 × 約93本分 が吸収する CO₂量に相当

✓省エネ設計

従来システム *1	
・送電ロス	5%
・排熱ロス	55~60%
エネルギー効率 35-40%	
エネファーム	
・送電ロス	0%
・排熱ロス	13~15%
エネルギー効率 85~87% *2	

エネファームの販売価格目標



*1 火力発電のエネルギーと従来の給湯器を使用した場合

*2 100%出力時

当社の埋蔵量評価は、「PRMS基準」に準拠しております。

PRMS(Petroleum Resources Management System)基準とは、石油技術者協会(SPE/Society of Petroleum Engineers)、世界石油会議(WPC/World Petroleum Congress)、米国石油地質技術者協会(AAPG/American Association of Petroleum Geologists)及び石油評価技術者協会(SPEE/Society of Petroleum Evaluation Engineers)の4組織により策定されたもので、国際基準として知られています。

埋蔵量は、その確からしさの順に、確認・推定・予想埋蔵量に区分されます。当社の報告埋蔵量は、同業他社の動向に鑑み、PRMS基準において定義されている埋蔵量(Reserves)のうち、確認および推定埋蔵量の合計値を採用しております。

確認埋蔵量の定義:

既発見貯留層から当社が想定する経済条件、操業方法、法規制等のもと、地球科学的小および生産・油層工学的データの分析により高い確度をもって商業回収可能と合理的に評価される石油・天然ガス量のことを指します。

確率的には、実際の回収量がその評価値以上になることが、90%以上あるとされています。

推定埋蔵量の定義:

確認埋蔵量と同様に評価されるものの、回収可能性が確認埋蔵量より低く、予想埋蔵量より高いと評価される追加石油・天然ガス埋蔵量のことを指します。

確率的には、実際の回収量が確認および推定埋蔵量の評価合計値以上になることが、50%以上あるとされています。

主な石油・天然ガス開発プロジェクトの概要



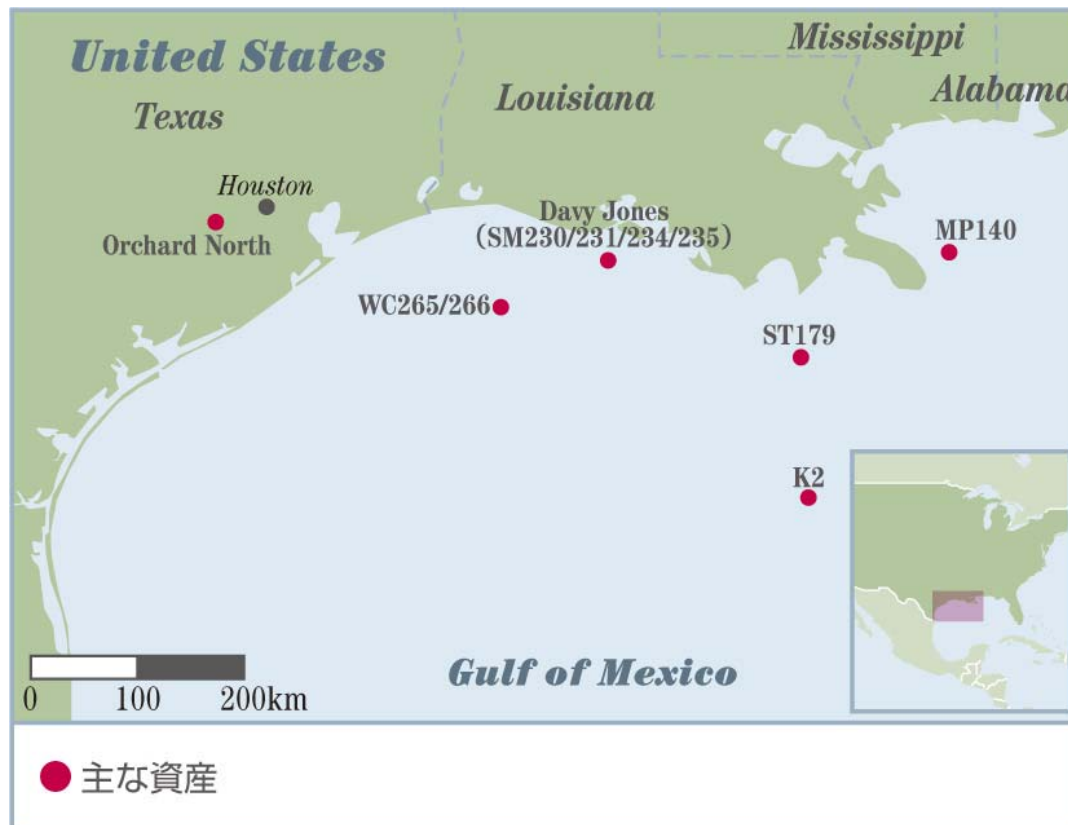
プロジェクト地域/会社	2012年 1-3月販売量 (千boed) *1			2011年12月末 埋蔵量 (百万boe)	2010年12月末 埋蔵量 (百万boe)
	油	ガス			
[米国メキシコ湾] JX NOEX USA	4	3	1	25	27
[カナダ] 日本カナダ石油	15	15	-	251	253
[英国北海] JX NEPUK	9	7	2	47	20
[ベトナム] 日本ベトナム石油	8	6	2		
[ミャンマー] 日石ミャンマー	8	1	7		
[マレーシア] JX日鉱日石マレーシア	23	4	19		
JX日鉱日石サラワク	24	2	21		
[インドネシア] 日石ベラウ	22	1	21	<小計> 259	<小計> 319
[バブアニューギニア] マーリン・サザンハイランド石油開発	5	5	-		
[オーストラリア] JX NOEX Australia	1	1	-	<小計> 99	<小計> 87
[UAE・カタール他] アブダビ石油・合同石油他	12	12	0	69	69
合計	131	57	74	749	775

*1 プロジェクトカンパニーベース販売量。ただしアブダビ石油・合同石油他は出資ベース販売量

主な個別プロジェクトの概要①



米国メキシコ湾



【2012年1-3月販売数量】 4,400boed
 (油 3,100b/d、ガス 7.8mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
 JX Nippon Oil Exploration (U.S.A.) Ltd. (100%)
 JX Nippon Oil Exploration (Gulf) Ltd. (100%)

【権益比率】 11.6%-100%

- 【オペレーター】 JX Nippon Oil Exploration (U.S.A.) Ltd.、アナタルコ、Hilcorp Energy 他
- 1990年以降、テキサス州陸上鉱区、米国メキシコ湾大陸棚域および深海域において探鉱・開発・生産事業を展開中
 - オーチャートノース・ガス田、アコンカグア・ガス田、ハーゴ・ガス田に加え、2005年デホン社より、2007年にはアナタルコ社よりメキシコ湾の油ガス田権益を取得
 - 2010年1月 デヒーションズ構造でガス層を発見
 - 2010年9月 浅海・深海資産の一部を売却
 - 2011年2月 デヒーションズ構造の広がりを確認
 - 2012年3月 デヒーションズ構造からの天然ガスの産出を確認

主な個別プロジェクトの概要②



カナダ



【2012年1-3月販売数量】 14,700 boed
(油 14,700 b/d)

【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
日本カナダ石油(株) (100%)

【権益比率】 5%

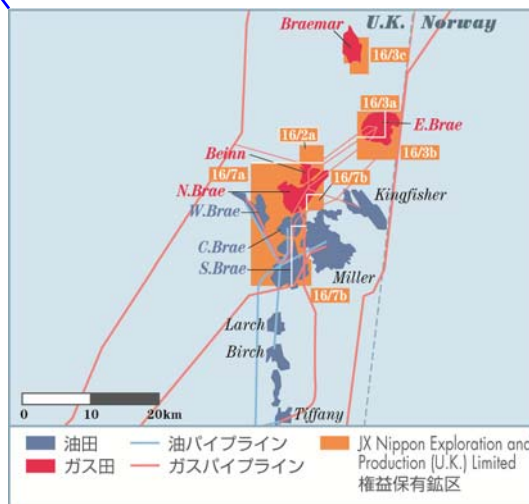
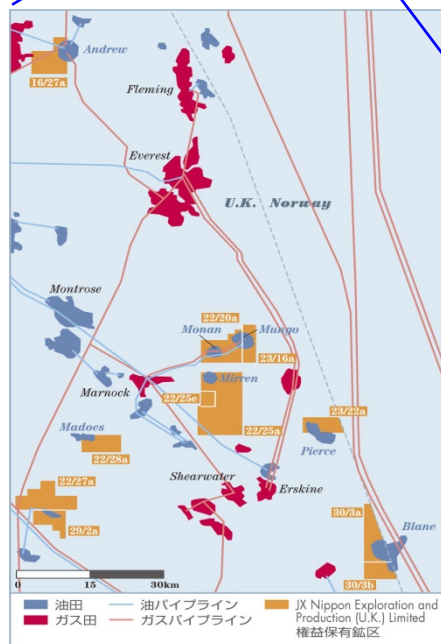
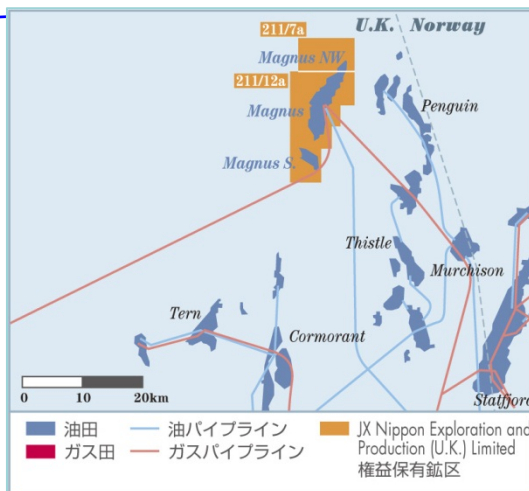
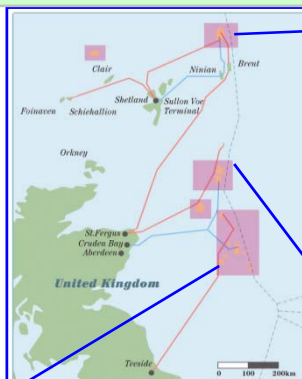
【オペレーター】 シンクルード・カナダ

・1992年 ヘトロカナダ社より権益を取得。

石油開発 主な個別プロジェクトの概要③



英国北海①



【2012年1-3月販売数量】 9,000 boed
(油 7,300 b/d、ガス 10.2 mmcf/d)

【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
JX Nippon Exploration and Production (U.K.)
Limited (100%)

【権益比率】 2.1%-17.07%

【オペレーター】 BP、シェル、マソン 他

・1994年 アンドリュウ、ムンゴ/モナン、ピアス、ミレン/マドース及びブレイン油田等、1996年マグナス油田、2002年ブレイガス田の権益を取得。

現在、探鉱・開発・生産事業を展開中

・2011年3月 22/25a鉱区内カーリン構造にて、天然ガス、コンデンサートの広がりを確認

主な個別プロジェクトの概要④



英国北海②



2010年に政府が実施した公開入札(26次ライセンスラウンド)で、新規探鉱区を取得

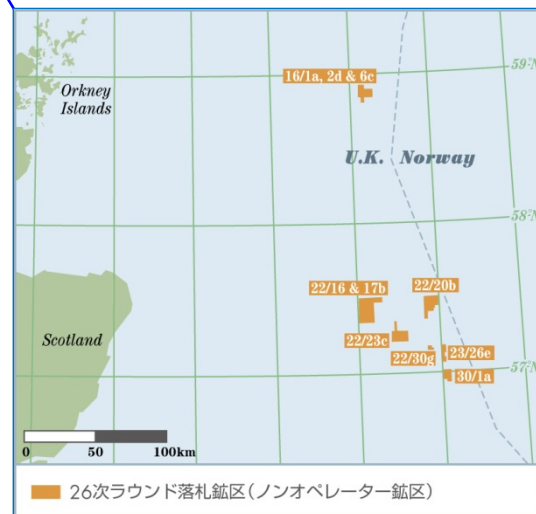


【プロジェクト会社】 () 内当社グループの出資比率
 JX Nippon Exploration and Production
 (U.K.) Limited (100%)

◆オペレーター鉱区

【権益比率】 40%

シェットランド諸島西方海域
 214/26、214/27b



◆ノンオペレーター鉱区

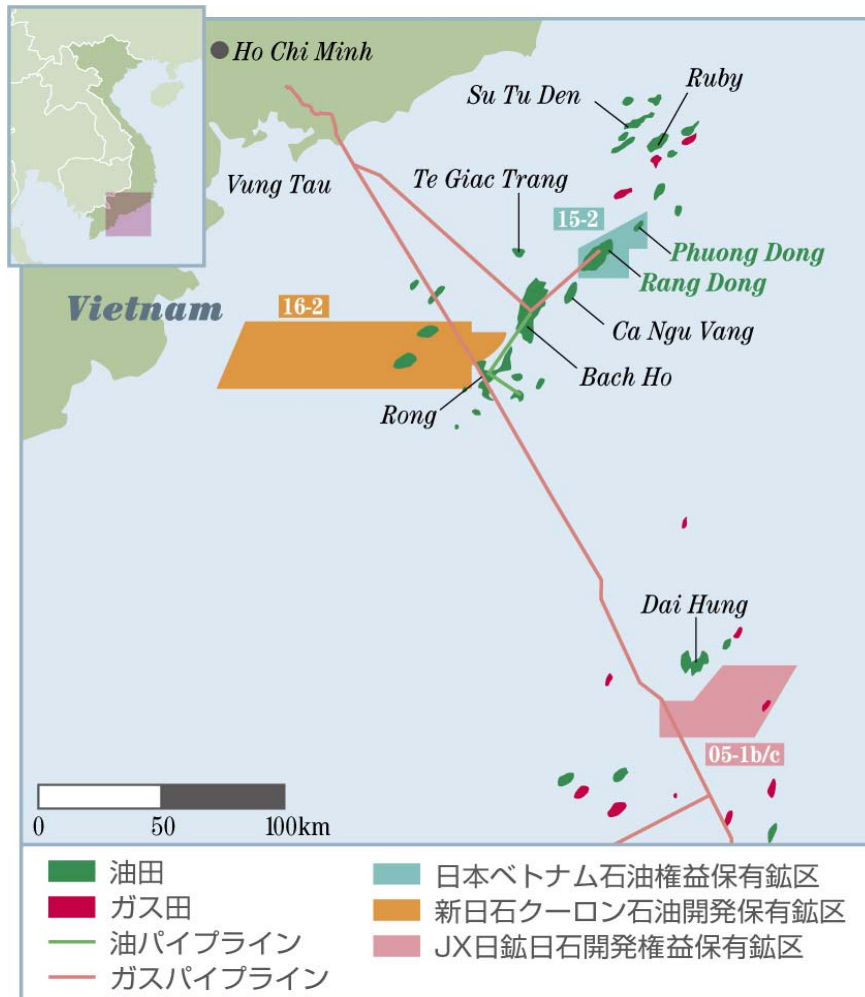
【権益比率】 10-25%

【オペレーター】 GDFスイス、BP、マースク、TAQA

中部海域

22/16、22/17b、22/20b、22/23c、22/30g、
 23/26e、30/1a、16/1a、16/2d、16/6c

ベトナム① (15-2鉱区)



【2012年1-3月販売数量】 7,800 boed
 (油 5,900 b/d、ガス 11.4 mmcf/d)

【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
 日本ベトナム石油(株) (97.1%)

【権益比率】 ラトーン: 46.5%
 フトーン: 64.5%

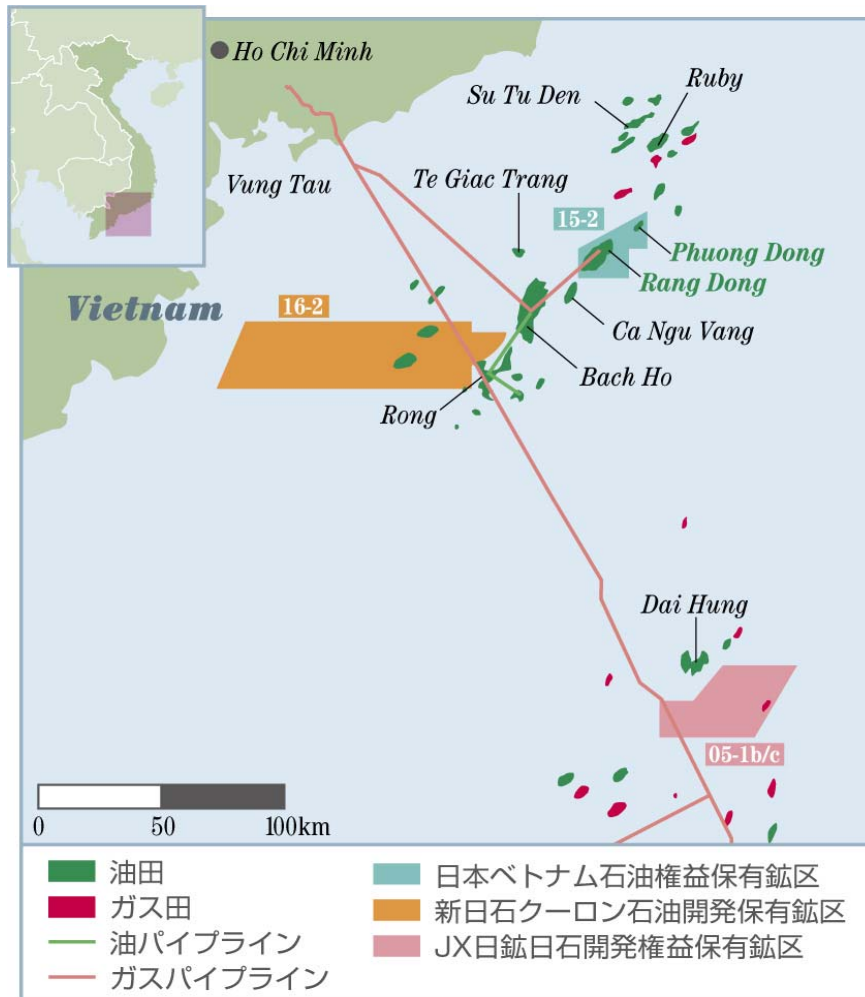
【オペレーター】 日本ベトナム石油(株)

- 1992年 15-2鉱区権益取得
- 1994年 ラトーン油田を発見し1998年より生産開始
- 2008年2月 ラトーンCDMにつき、国連より排出権発行
- 2008年7月 ラトーン油田の累計生産量1億5,000万バレルを達成
- 2008年8月 フトーン油田生産開始
- 2011年4月 ラトーンCDMにつき、国連より2回目の排出権発行

主な個別プロジェクトの概要⑥



ベトナム② (16-2鉱区)



【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
 新日石クーロン石油開発 (株) (29.5%)

【権益比率】 40%

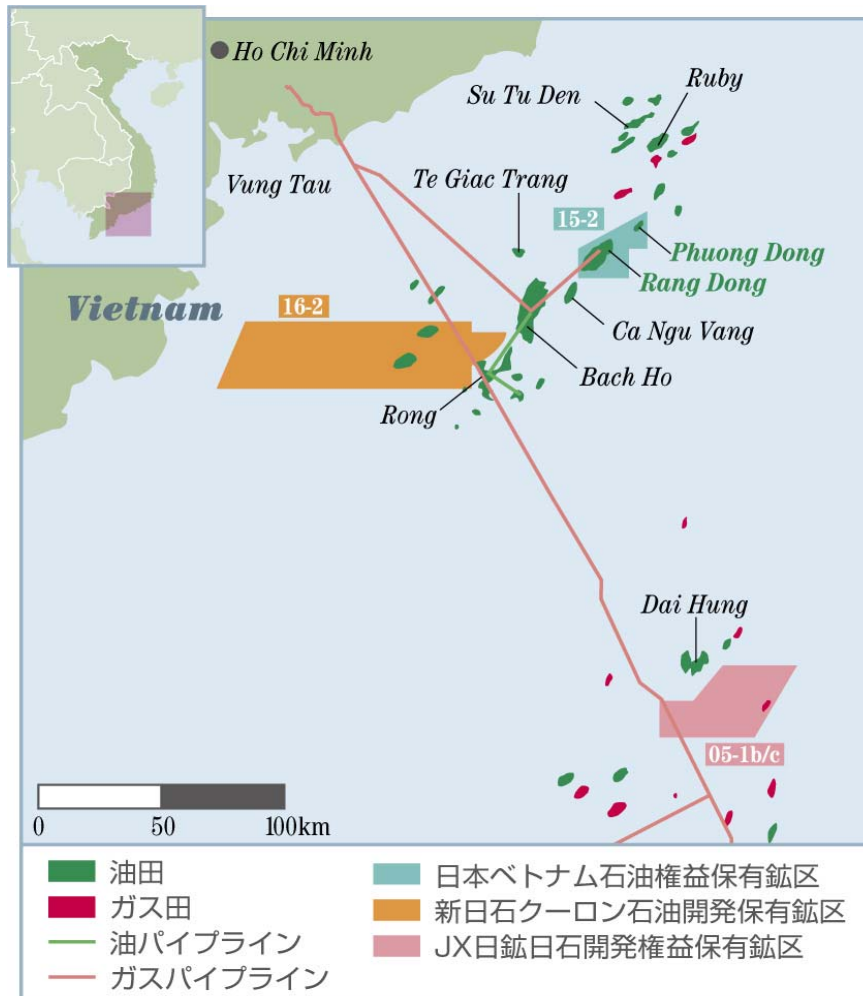
【オペレーター】 PVEP

- 2007年11月 16-2鉱区権益取得
- 2009年11月 試掘1号井掘削 (天然ガス・コンデナート発見)
- 2010年 8月 試掘2号井掘削 (天然ガス・コンデナート発見)

主な個別プロジェクトの概要⑦



ベトナム③ (05-1b/c 鉱区)



【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
JX日鉱日石開発 (株) (100.0%)

【権益比率】 35%

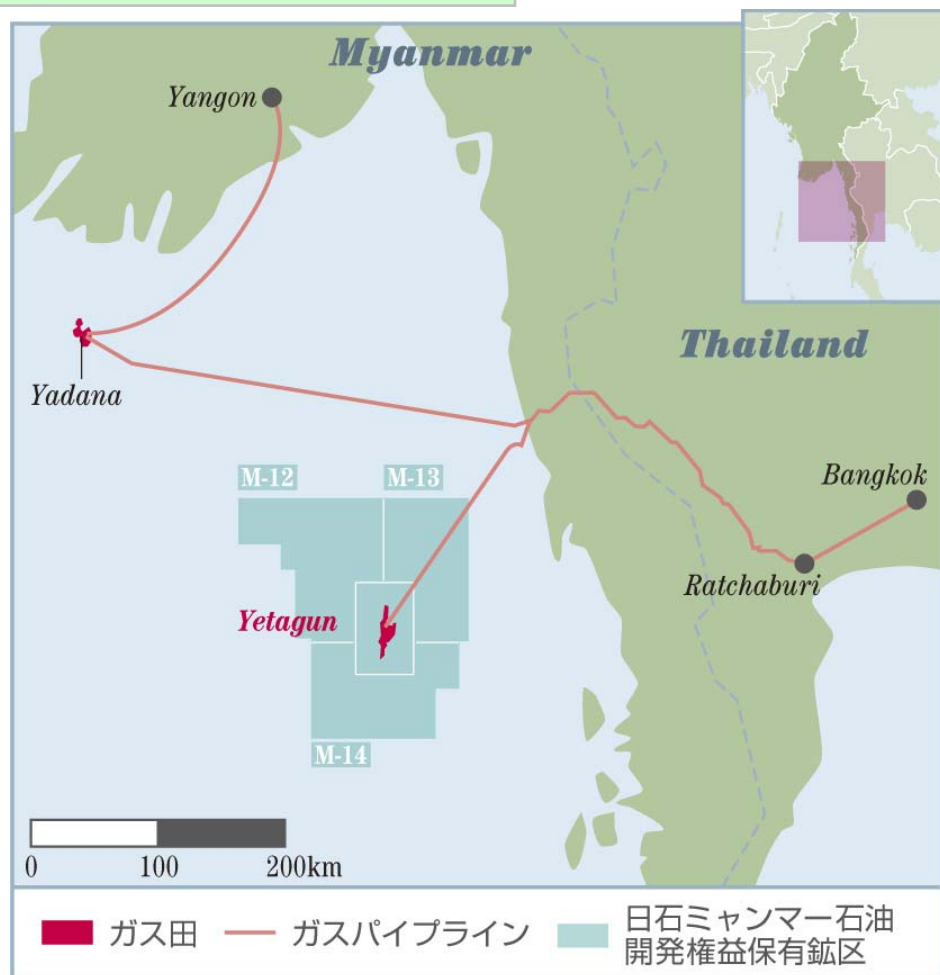
【オペレーター】 出光オイルアンドガス開発 (株)

- 2004年10月 05-1b/c 鉱区権益取得
- 2010年 8月 試掘1号井掘削 (油・ガス発見)

石油開発
主な個別プロジェクトの概要⑧



ミャンマー



【2012年1-3月販売数量】 8,000 boed
(油 600 b/d、ガス 44.4 mmcf/d)

【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
日石ミャンマー石油開発(株) (50%)

【権益比率】 19.3%

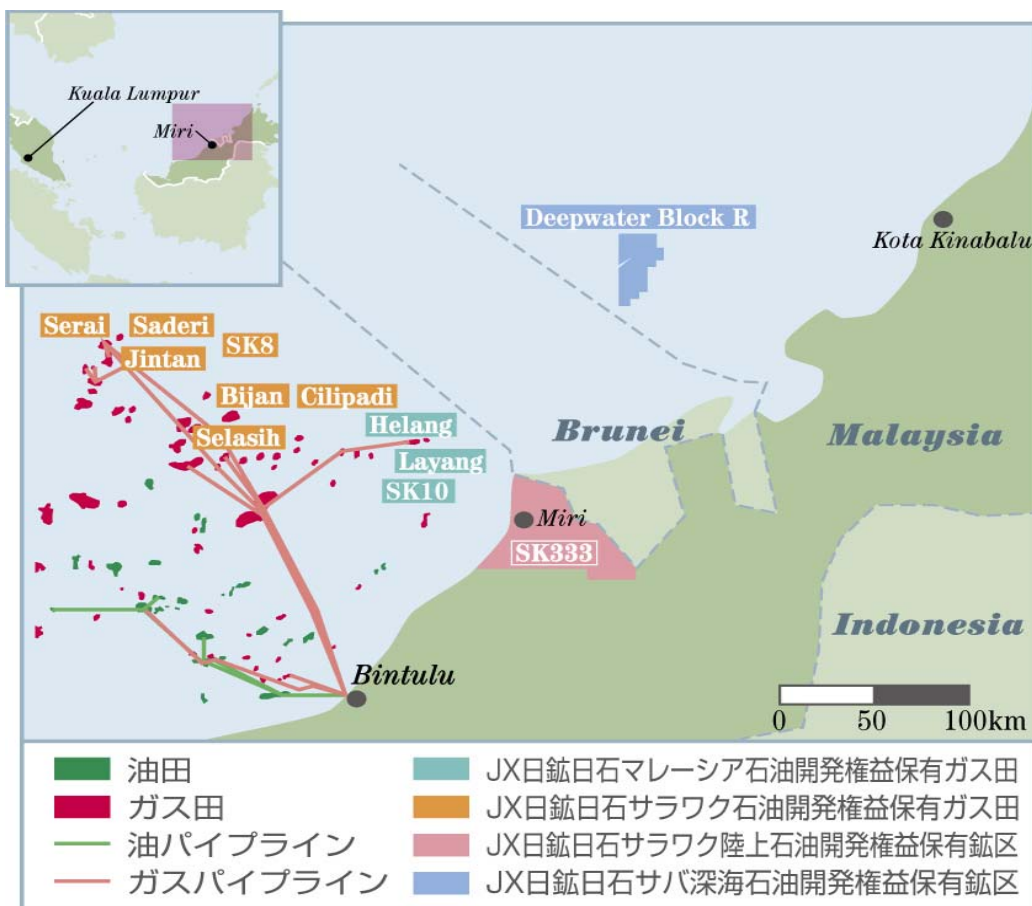
【オペレーター】 ペトロナス・チャリガリ

- 1991年 ミャンマー海上M-13/14鉱区権益を取得
- 1992年 M-12鉱区権益を取得、同年イェタクン・ガス田を発見
- 2000年 タイのラチャブリ発電所向けに天然ガスの生産を開始

石油開発
主な個別プロジェクトの概要⑨



マレーシア① (SK10)



【2012年1-3月販売数量】 22,700 boed
 (油 4,200 b/d、ガス 111.0 mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
 JX日鉱日石マレーシア石油開発(株) (78.7%)

【権益比率】 75%

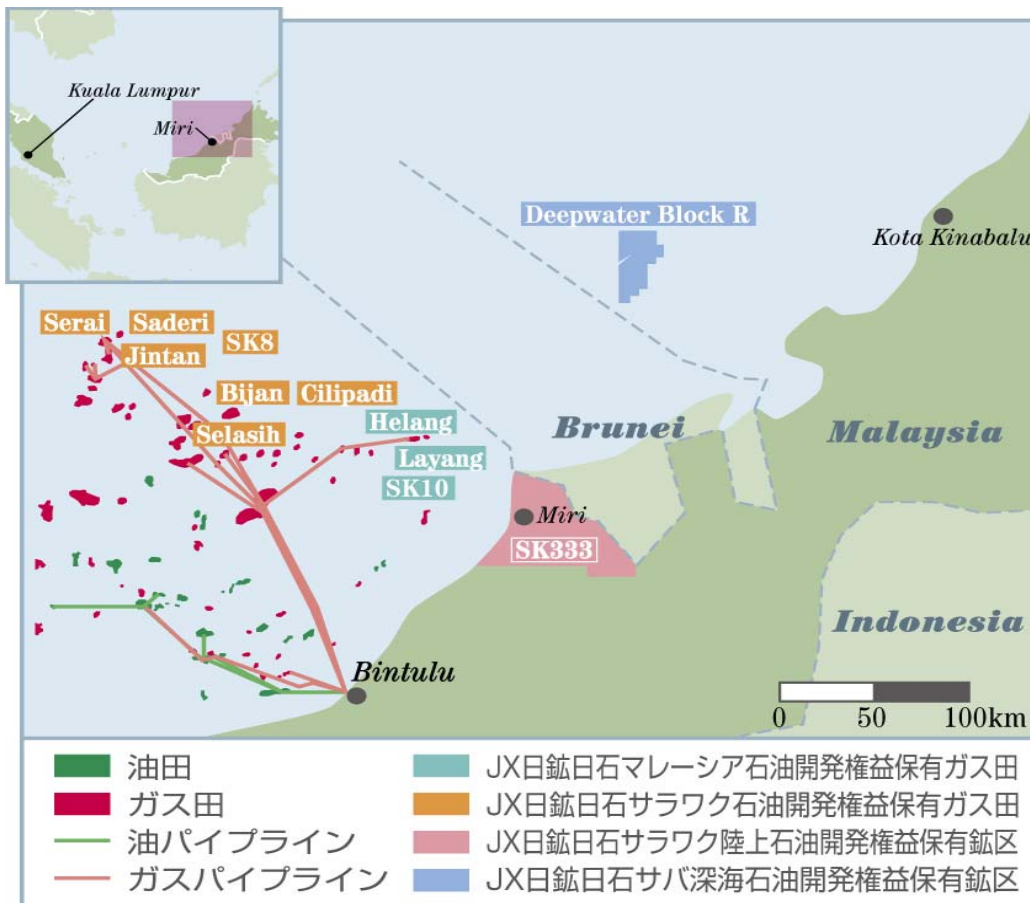
【オペレーター】 JX日鉱日石マレーシア石油開発(株)

- ・1987年 サラワク州沖SK10鉱区権益を取得
- ・1990年 ヘラシ・ガス田を発見し、2003年より生産開始
- ・1991年 ラン・ガス田を発見

石油開発
主な個別プロジェクトの概要⑩



マレーシア② (SK8)



【2012年1-3月販売数量】 23,600 boed
 (油 2,400 b/d、ガス 127.2 mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
 JX日鉱日石サワク石油開発(株) (76.5%)

【権益比率】 37.5%

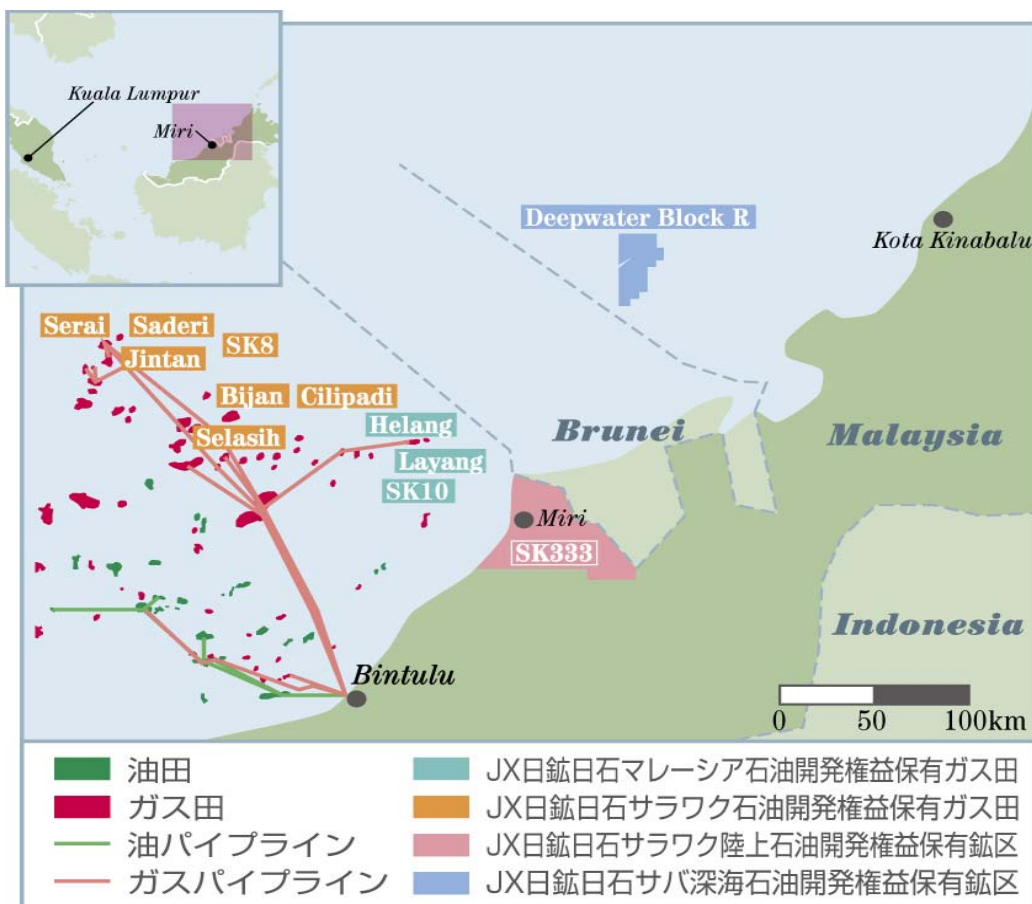
【オペレーター】 シェル

- 1991年 SK8鉱区権益を取得
- 1992年から1994年にかけてジントンほか6ガス田を発見し、2004年セライおよびジントン・ガス田で生産開始
- 2008年 サマリ・ガス田が生産開始

主な個別プロジェクトの概要⑪



マレーシア③ (SK333)



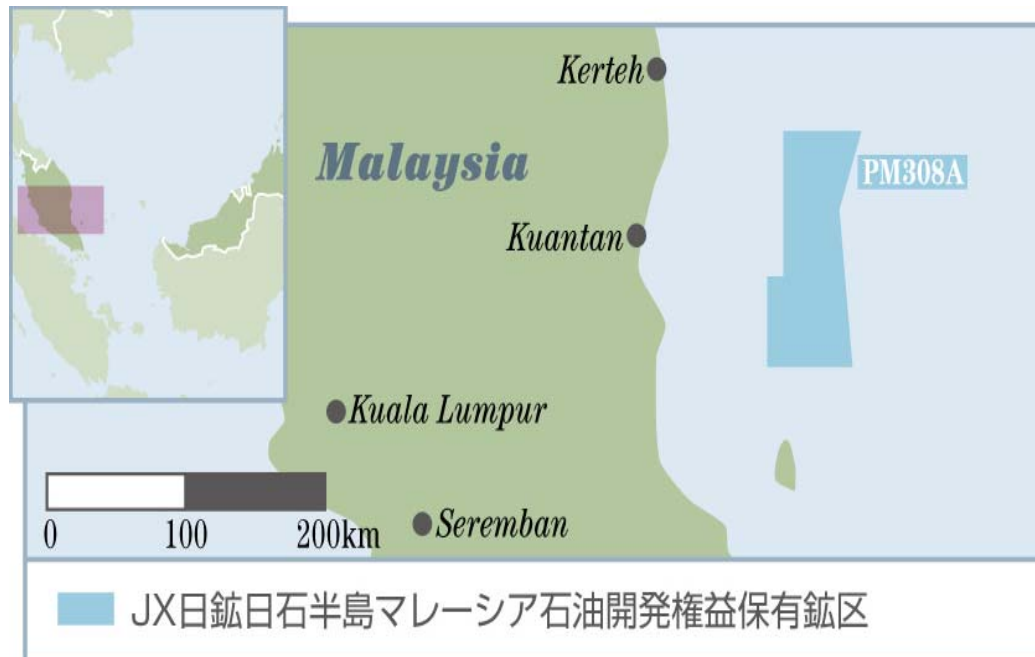
【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
 JX日鉱日石サラワク陸上石油開発(株) (40.5%)

【権益比率】 75%

【オペレーター】 JX日鉱日石サラワク陸上石油開発(株)

- ・ 2007年12月 サラワク陸上SK333鉱区権益を取得

マレーシア④ (PM308A)



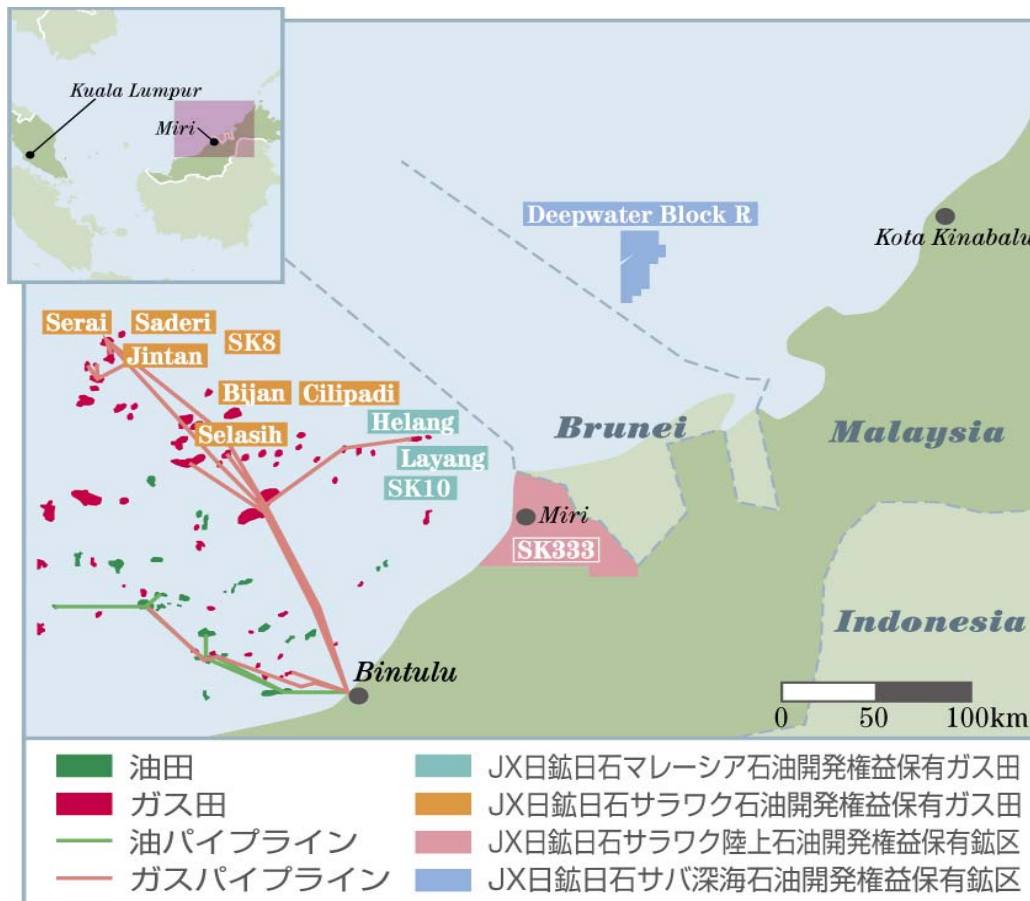
【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
JX日鉱日石半島マレーシア石油開発(株) (37.7%)

【権益比率】 40.0%

【オペレーター】 Lundin

- ・ 2008年4月 マレー半島沖海上PM308A鉦区権益を取得

マレーシア⑤ (Deepwater Block R)



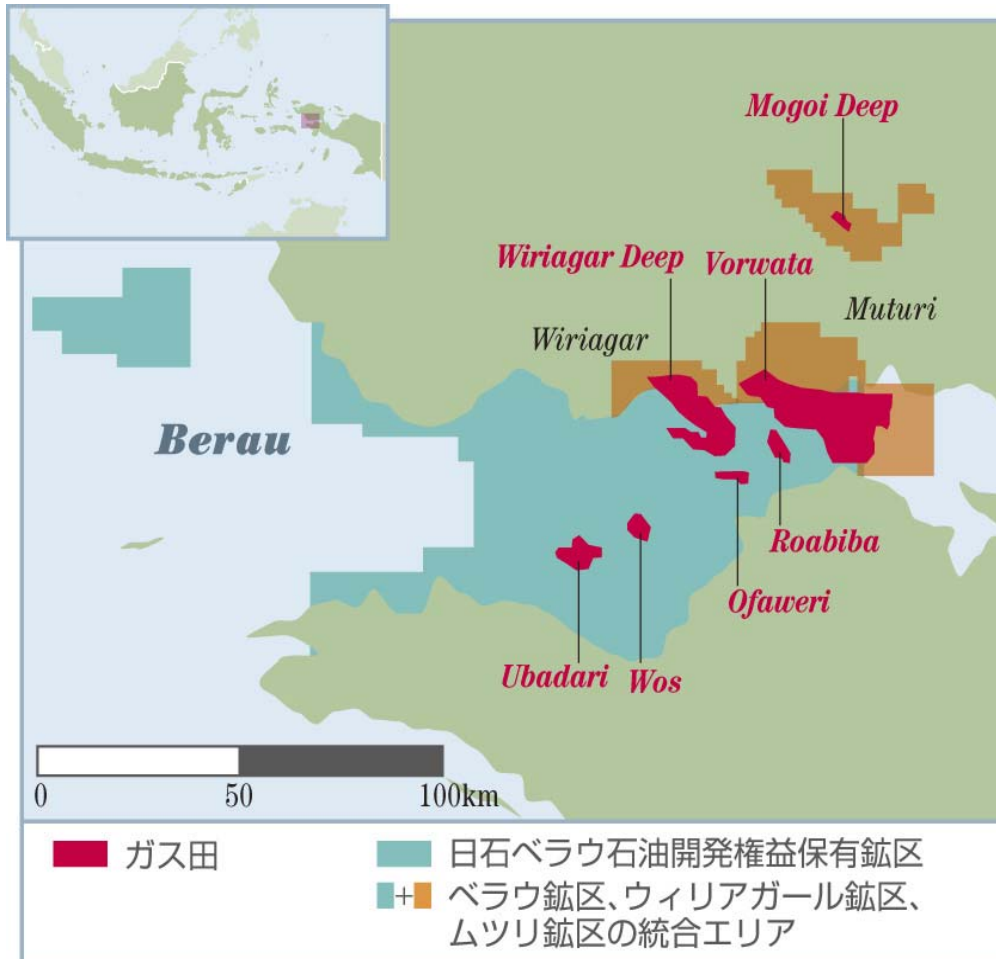
【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
 JX日鉱日石が、深海石油開発（株）(100%)

【権益比率】 37.5%

【オペレーター】 JX日鉱日石が、深海石油開発（株）

- ・ 2012年1月 が、州沖Deepwater Block R鉱区権益を取得

インドネシア



【2012年1-3月販売数量】 21,700 boed
(油 600 b/d、ガス 126.6 mmcf/d)

【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
日石ベラウ石油開発(株) (51%)

【権益比率】 12.2% (エタイス'後)

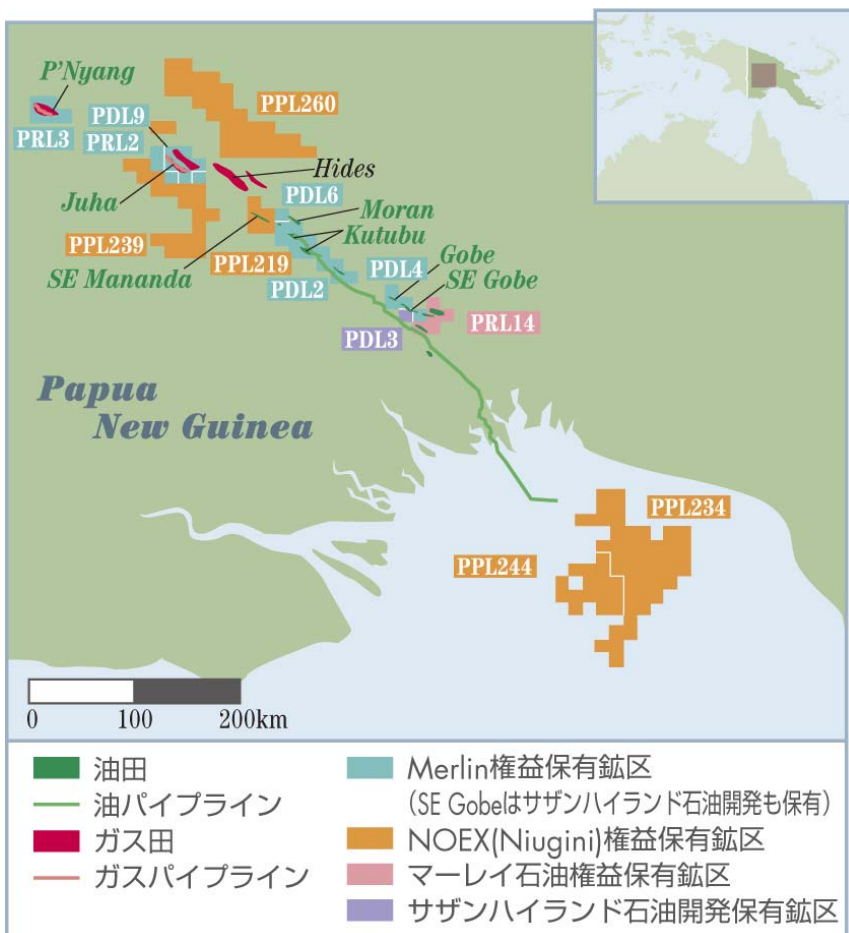
【オペレーター】 BP

- ・ 1990年より試掘3坑を掘削し、天然ガスを発見。その後フォルワタ構造、ウィリアガール構造等において天然ガスを発見
- ・ 2002年12月よりベラウ、ウィリアガールおよびムツリの3鉱区のパートナー間で鉱区をエタイス'し、共同開発
- ・ 2009年6月にタンク' LNG生産開始、7月に第1船出荷

主な個別プロジェクトの概要⑮



パプアニューギニア



【2012年1-3月販売数量】 4,900 boed
(油 4,900 b/d)

【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
 Merlin Petroleum Company (79%)
 Nippon Oil Exploration (Niugini) Pty. LTD (25%)
 サザンハイランド石油開発(株) (80%)
 マーレイ石油(株) (29.4%)

【権益比率】 4.7-73.5%

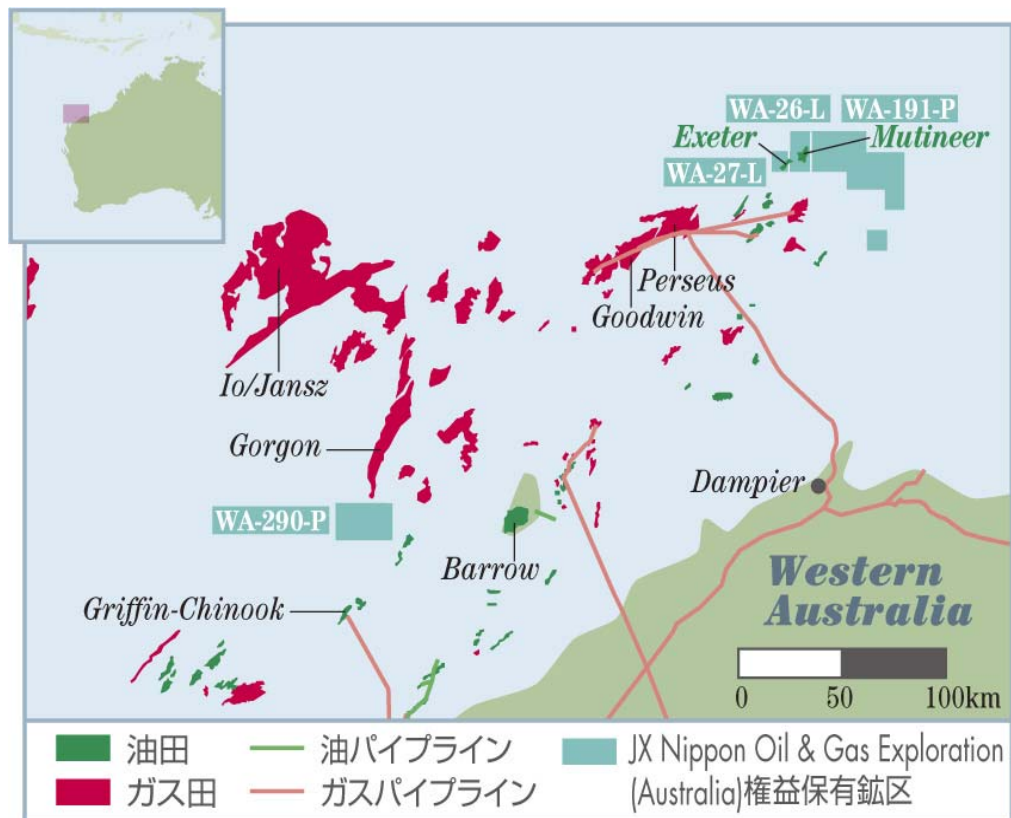
【オペレーター】 オイルサーチ、エクソンモービル他

- ・1990年 ハフアニューギニア探鉱鉱区の権益を保有するマーリン社を買収。その後クツブ、モラン、コヘ、SEコヘ、SEマンダ油田において開発/生産事業を推進
- ・2008年12月 AGL社よりLNGプロジェクト権益および油田権益を取得
- ・2009年12月 PNG LNGプロジェクト参加企業間でLNGプロジェクト事業化に向けた最終投資決定に合意
- ・2011年4月 PPL219鉱区 試掘井「Mananda-5」で油を発見

主な個別プロジェクトの概要⑬



オーストラリア



【2012年1-3月販売数量】 1,400 boed
(油 1,400 b/d)

【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率

JX Nippon Oil & Gas Exploration (Australia) Pty Ltd
(100%)

【権益比率】 15%-25%

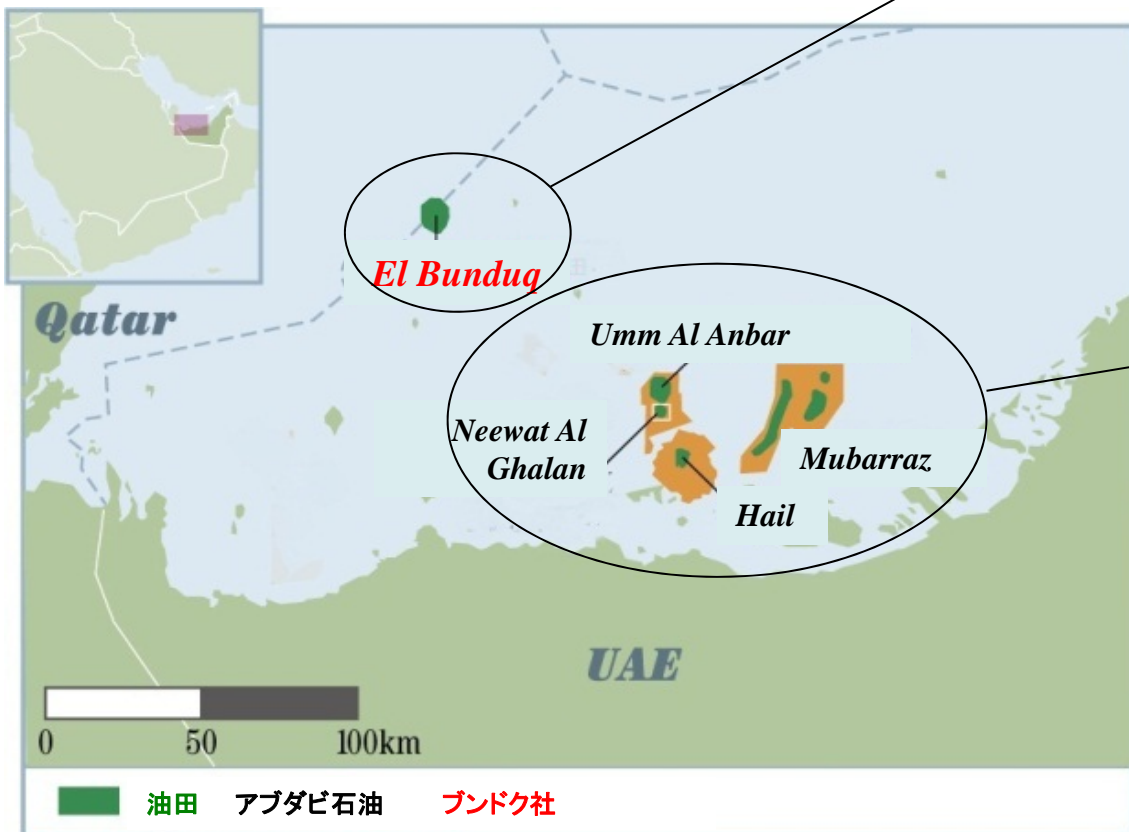
【オペレーター】 Santos (WA-26-L, WA-27-L, WA-191-P)
Apache (WA-290-P)

- 2002年 WA-191-P鉱区を取得、ムティニア油田、エクセター油田を発見し、2005年より生産開始
- 2011年4月 WA-290-P鉱区、試掘井「Zola-1」でガス層を発見
- 2011年5月 WA-191-P鉱区、フィクイン・サウス構造にて原油を発見
- 2012年1月 フィクイン・サウス油田の開発移行決定

主な個別プロジェクトの概要①7



UAE・カタール



【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
合同石油開発(株) (45%)

【権益比率】 97%

【オペレーター】 ブントク社

- ・1970年 エル・ブントク油田の権益を取得
- ・1975年 商業生産開始
- ・1983年 二次回収法(水攻法)により生産再開
- ・2006年 累計生産量2億バレル達成

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
アブダビ石油(株) (31.5%)

【権益比率】 100%

【オペレーター】 アブダビ石油(株)

- ・1967年 ムバラス鉱区の利権を取得
- ・1973年 ムバラス油田生産開始
- ・1989年 ウムアルアンバー油田生産開始
- ・1995年 ニーワット・アル・ギャラン油田生産開始
- ・2009年 3油田累計生産量3億バレル達成
- ・2011年 新利権契約締結
- ・2012年 新利権契約施行

カタール



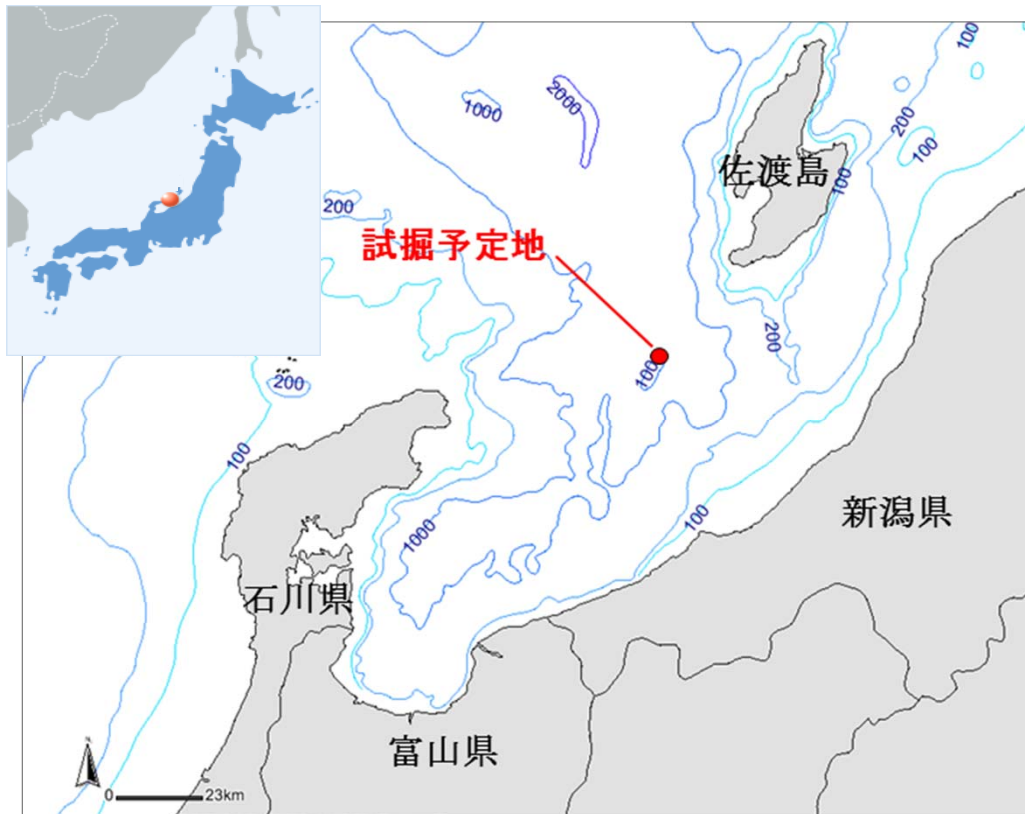
【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
 JX日鉱日石カタール石油開発(株) (100%)

【権益比率】 100%

【オペレーター】 JX日鉱日石カタール石油開発(株)

- 2011年5月 カタール海上Block A鉱区(フレック層)権益取得
- 2012年3月 カタール海上Block A鉱区権益取得契約正式発効

日本（新潟沖）



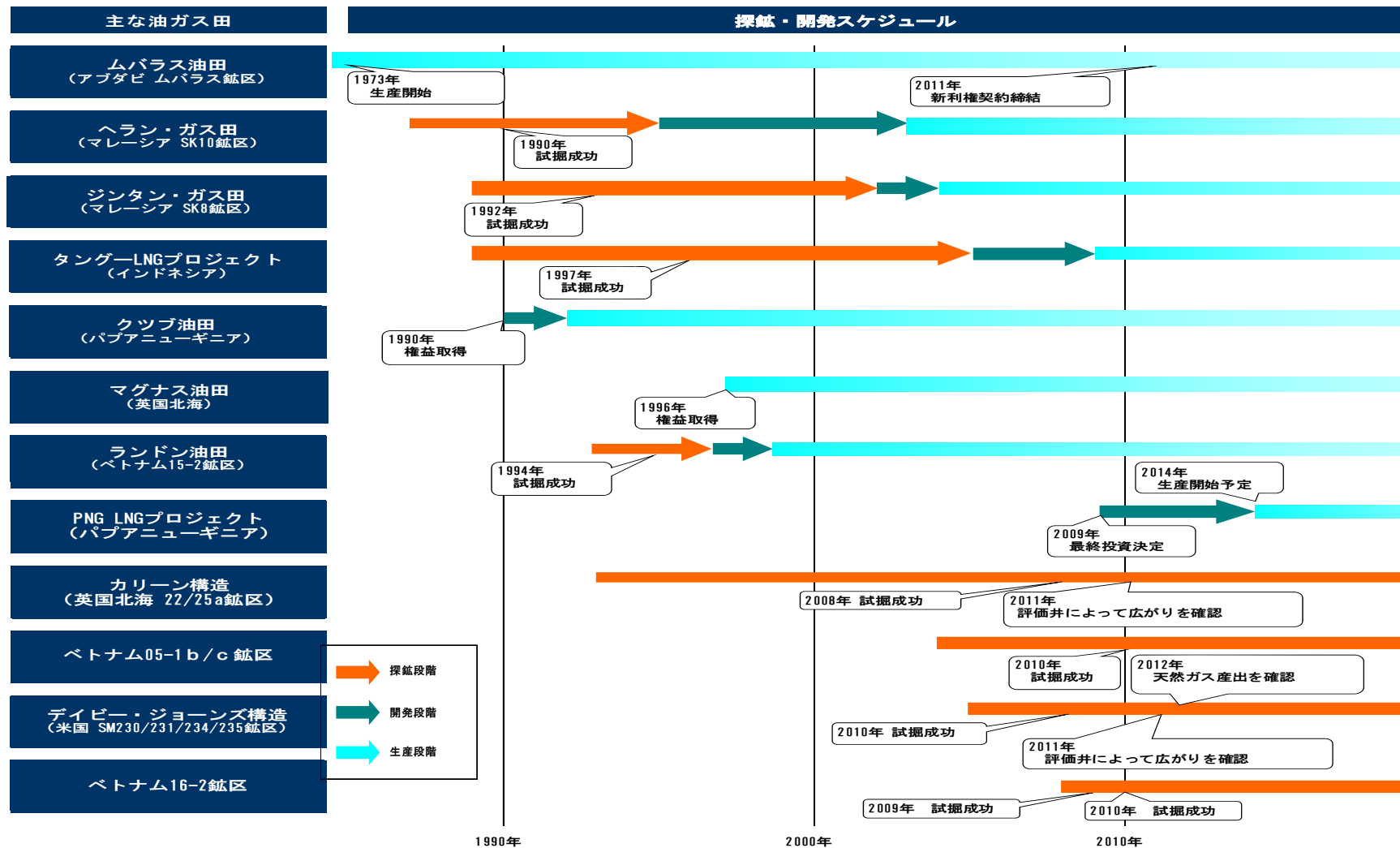
【プロジェクト外会社】 () 内 当社グループの出資比率
 JX日鉱日石開発（株）（100%）

【権益比率】 100%

【オペレーター】 JX日鉱日石油開発（株）

- 2011年12月 経済産業省資源エネルギー庁から国内石油天然ガス調査事業として試掘調査を受託
- 2013年春 基礎試錐実施予定

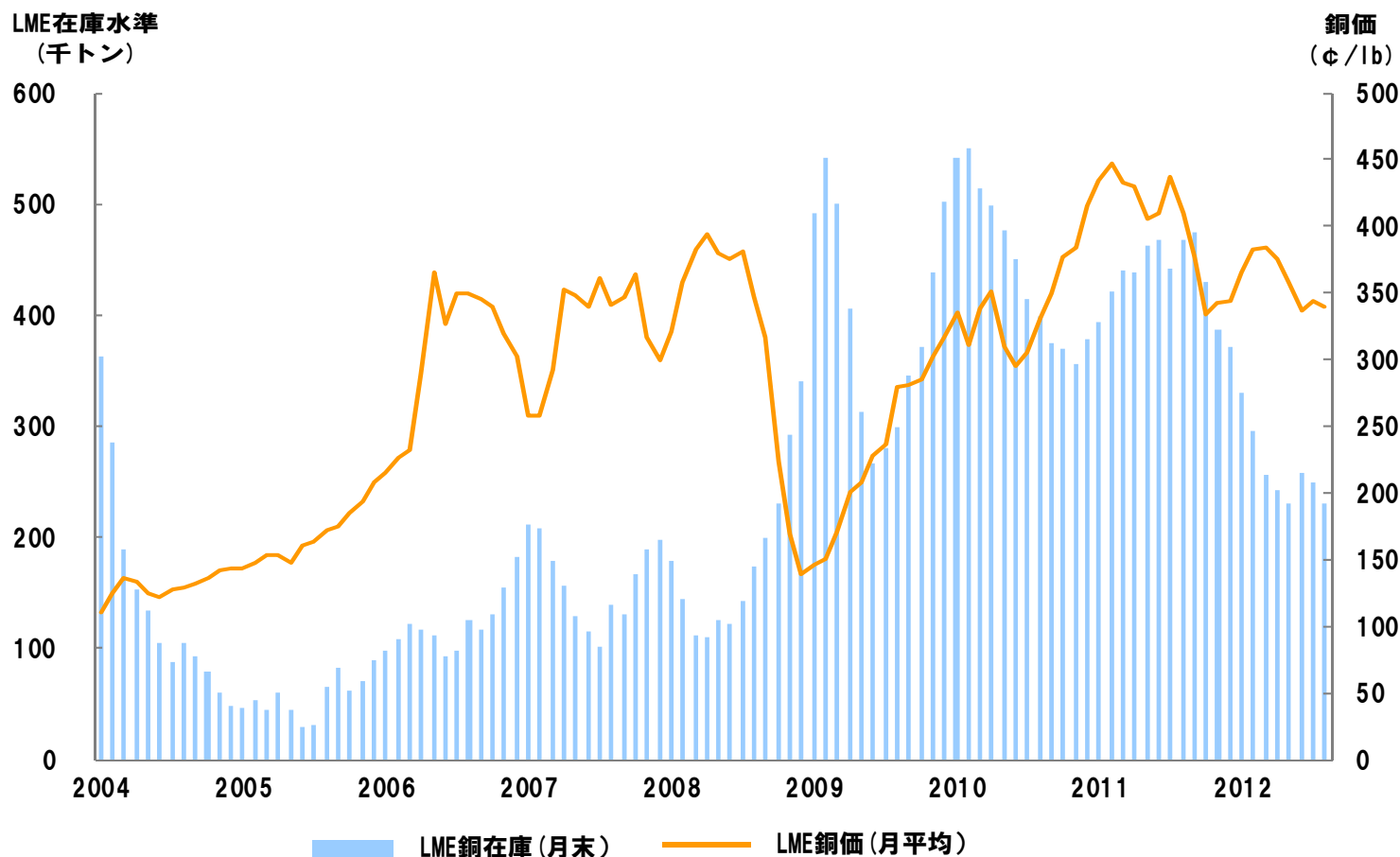
主なプロジェクトの探鉱・開発スケジュール



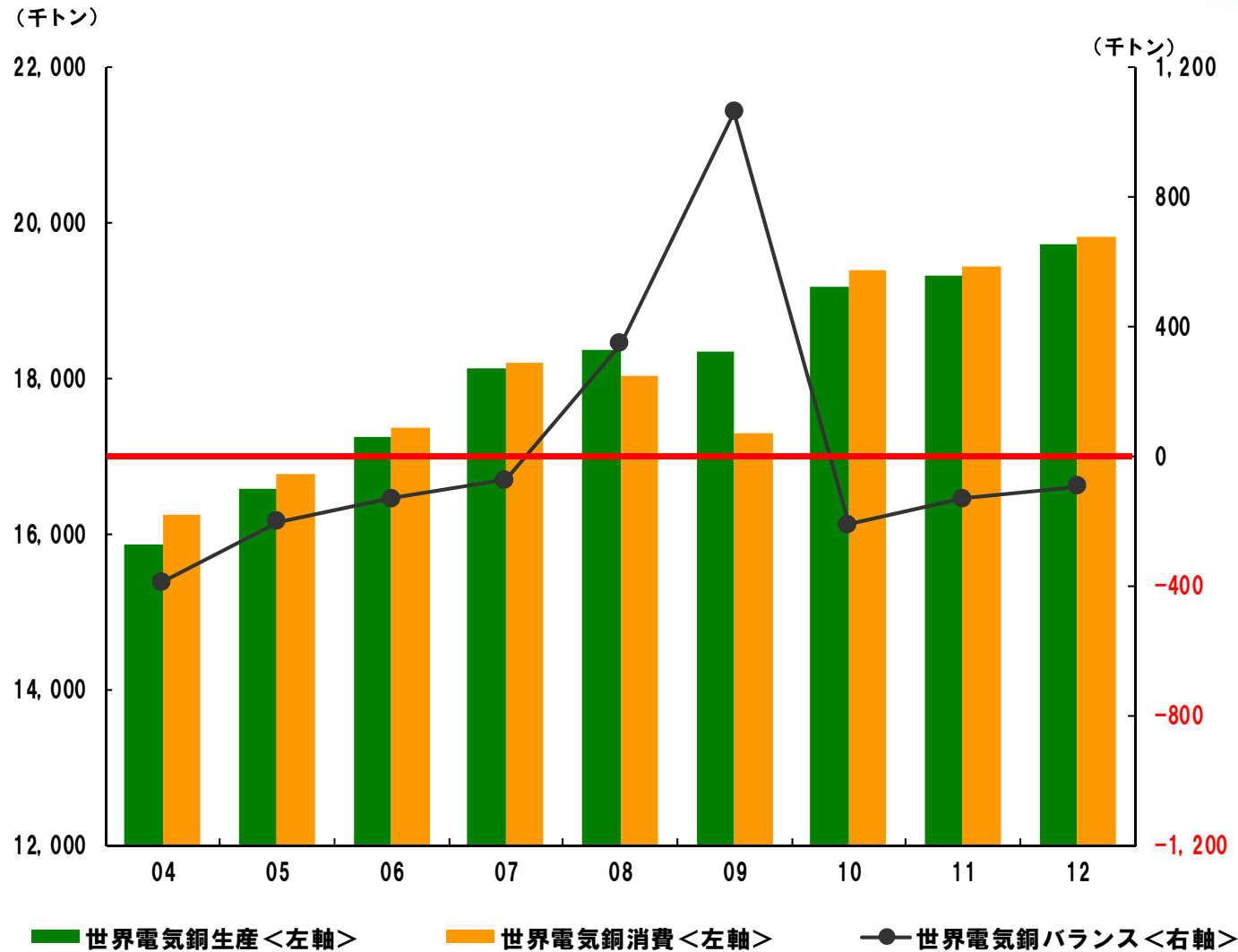
銅価・LME在庫



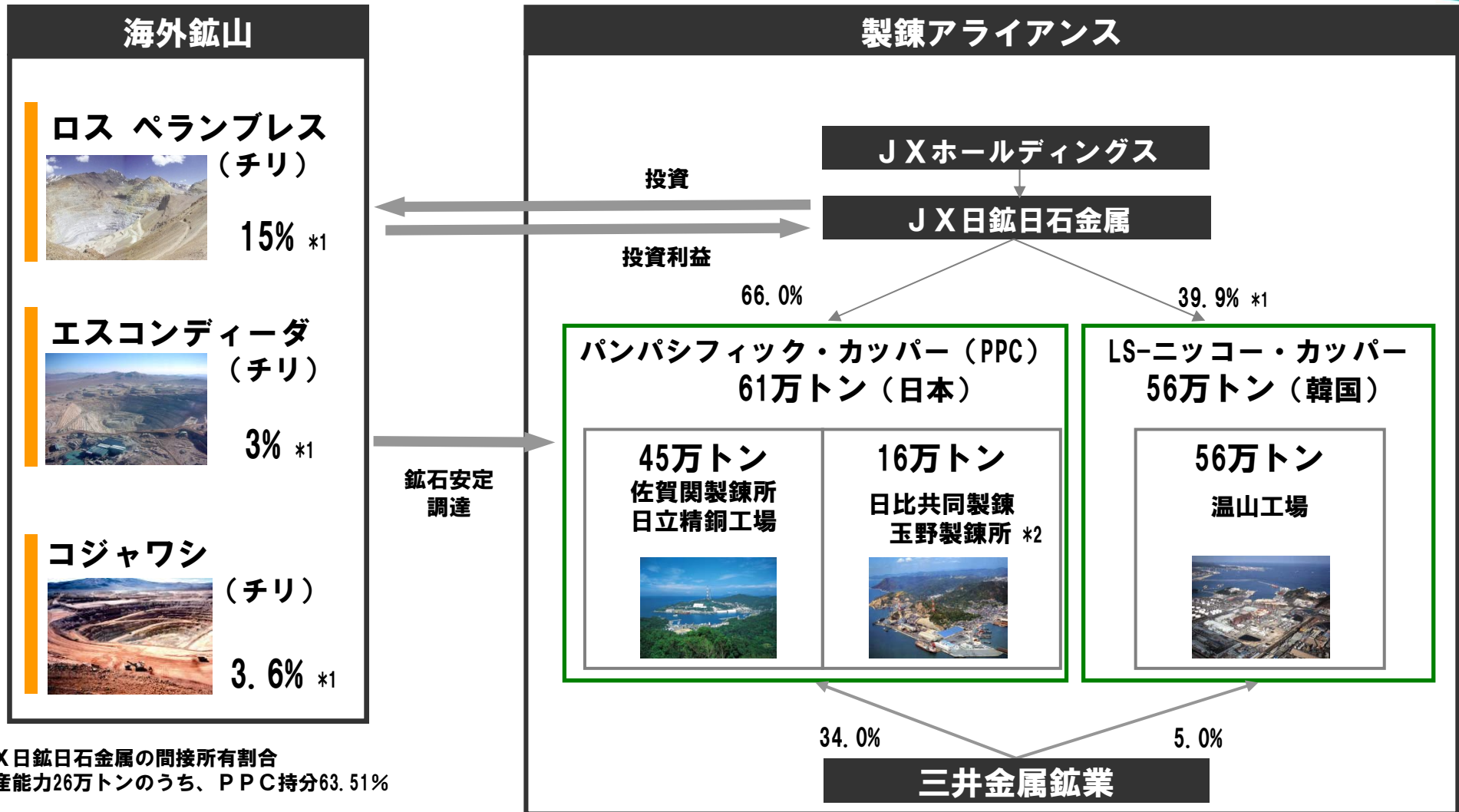
平均価格	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	(ϕ /lb)
									12年度 1Q
銅	136	186	316	344	266	277	369	385	357



電気銅の世界需給



金属
銅事業の概要



*1 JX日鉱日石金属の間接所有割合

*2 生産能力26万トンのうち、PPC持分63.51%

カセロネス銅鉱山（チリ）

開発中
2013年操業開始

権益取得年月 2006年5月

権益取得金額 137百万ドル

生産期間 2013年～2040年
(28年間)

SX-EW電気銅 2013年1月～

銅精鉱 2013年9月～



生産計画

		当初10年間	28年平均	28年合計
銅	精鉱（銅量）	15万トン/年	11万トン/年	314万トン
	SX-EW電気銅	3万トン/年	1万トン/年	41万トン
	合計	18万トン/年	12万トン/年	355万トン
モリブデン		3千トン/年	3千トン/年	87千トン

開発投資額 約30億ドル（生産設備等初期投資額）
内14億ドルについては2011年7月に融資契約を締結

権益比率 パンパシフィック・カッパー（PPC）*1 75%
三井物産 25%



*1 PPCはJX日鉱日石金属66%と三井金属鉱業34%出資の合併会社

日鉍塩化法 (N-Chlo Process)

湿式製錬法により低品位銅精鉍から効率的に銅・金・銀などを回収する独自の新技術。

乾式製錬法に比べ、SOxが発生せず、大幅な省エネとCO₂排出量削減が可能。

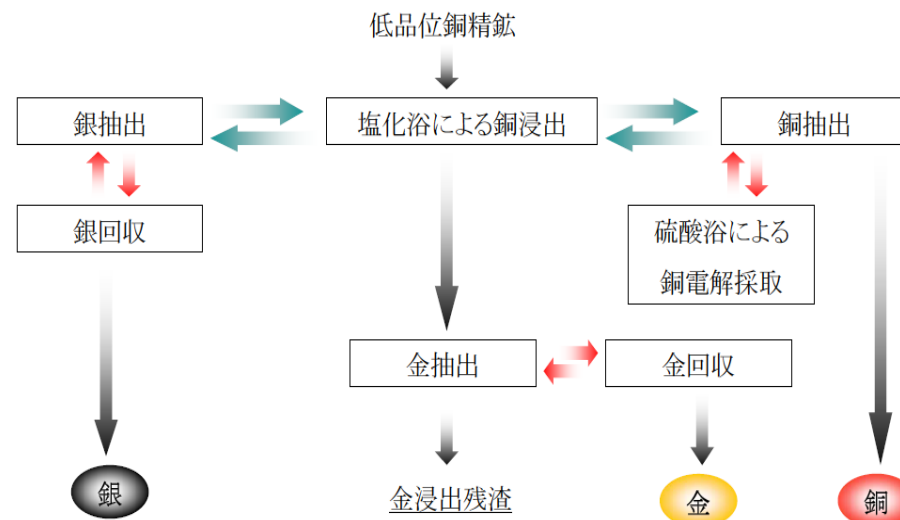
2009年度下期よりパイロットプラントにて実証試験を継続しており銅、金については良好な結果を得ている。

2011年度以降、実操業ベースでの試験に向けてFSレベルの設備設計を進める。

オーストラリア・パースのパイロットプラント
(銅量100トン/年規模)



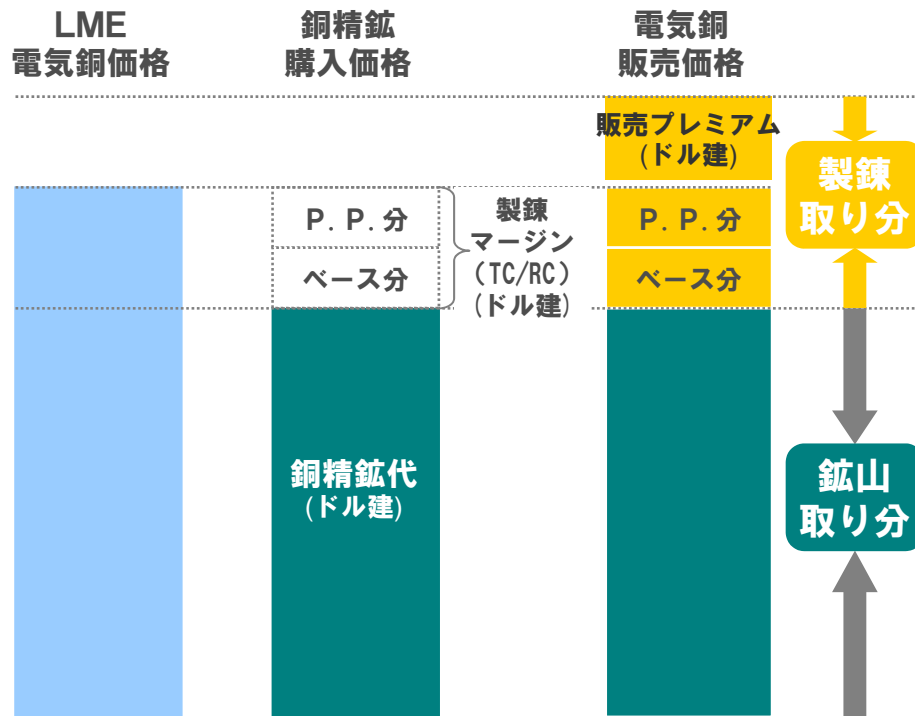
日鉍塩化法の仕組み



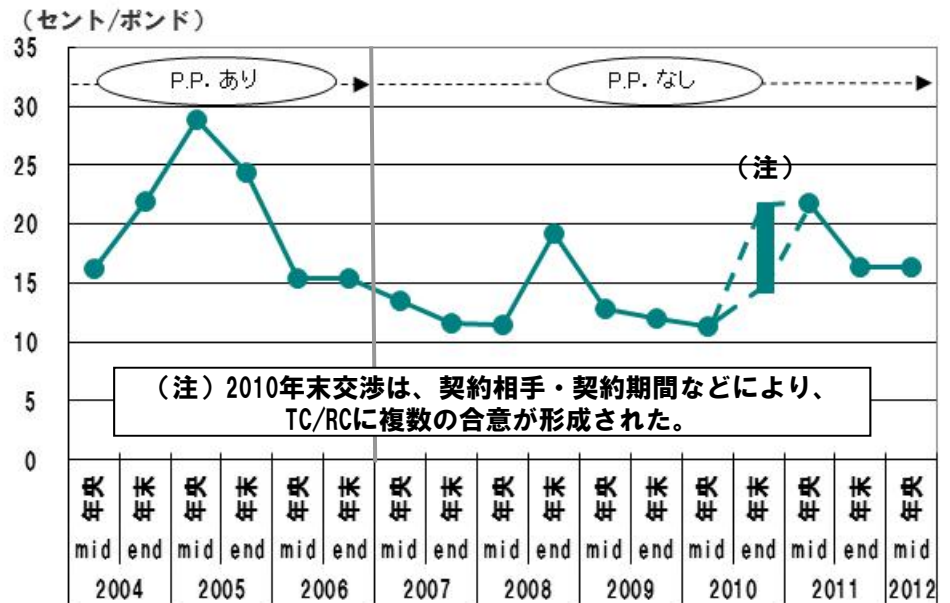
製錬事業の収益構造・ベースTC/RCの推移



TC/RCの構造



ベースTC/RCの推移



<交渉時期>

【銅精鋅代】買鋅精錬会社が鋅山に支払う銅精鋅代は、LME価格から製錬マージン (TC/RC) を差し引いた金額。

【製錬マージン (TC/RC : 溶錬費/精製費)】ベース分とP.P.分から成る。

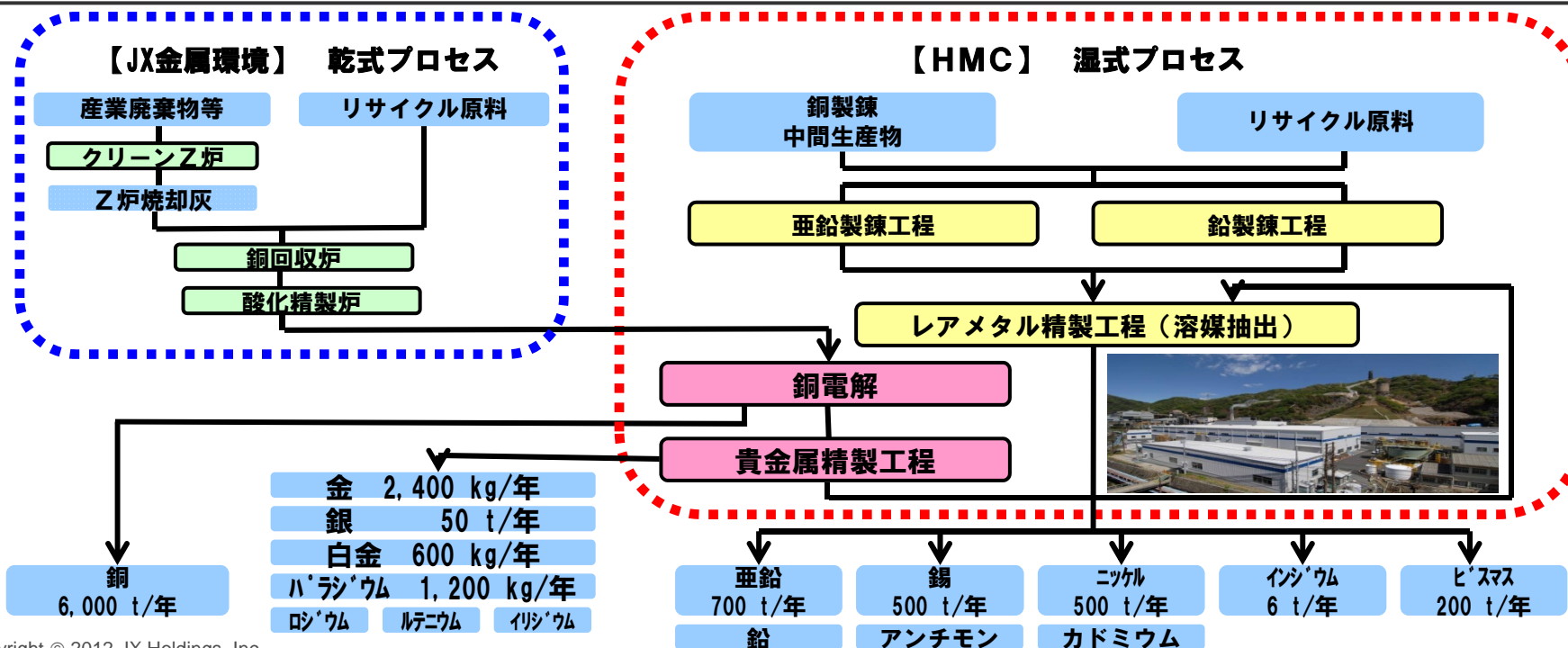
【P.P. (プライス・パーティシペーション)】

LME価格が一定の基準値を上回った分について、鋅山と製錬会社が一定割合で分配する制度。

【電気銅販売価格】LME価格と販売プレミアム (輸送費および関税等) から成る。

日立メタル・リサイクリング・コンプレックス（HMC）の概要

- ・ 湿式処理により16種類の有価金属を効率的に回収
- ・ 隣接する日鉱環境の乾式処理設備とあわせ、独自のゼロ・エミッション型複合プロセスを形成
- ・ リサイクル原料が大量に発生する首都圏（都市鉱山）に隣接する立地
- ・ 電材加工事業への安定的な原材料（インジウム、ニッケルなど）ソースとしての役割



金属 電材加工事業



主なIT関連（電材加工）製品	世界シェア (2011年現在)	一次用途	最終用途				
			パソコン	携帯電話・ スマートフォン	デジタル家 電, AV	通信 インフラ	自動車
 圧延銅箔	 75% No. 1	フレキシブル回路基板	○	◎	◎		
 半導体用ターゲット	 60% No. 1	CPU, メモリーチップ等	◎	○	◎	○	○
 液晶用 (ITO) ターゲット	 30% No. 1	透明導電膜	◎	○	◎		
 磁性材ターゲット	 30% No. 2	ハードディスク等	◎	○			
 りん青銅	 20% No. 1	コネクタ、電子部品用ばね	◎	○	○		○
 コルソン合金 (C7025)	 45% No. 1	リードフレーム、コネクタ	◎	○	○		○
 チタン銅	 70% No. 1	高級コネクタ等	○	◎	○		
 インガリン化合物半導体	 50% No. 1	光通信デバイス、超高速IC			○	◎	○

- ✓ モーニングスター株式会社のSRIインデックス「モーニングスター社会的責任投資株価指数」の構成銘柄に採用されています。



- ✓ ダウジョーンズのSRIインデックス（アジア・太平洋）である「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」の構成銘柄に採用されています。



- ✓ **4th** in Asia, **18th** in global, Of Platts Top 250 Global Energy Company Rankings

- ✓ 公益社団法人 日本証券アナリスト協会の「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」において、2年連続で「石油・鉱業部門」の第1位に選ばれました。



将来見通しに関する注意事項

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化、
- (3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。